

人道問題

スーダンの平和と紛争

東スーダン

- 24.01 2006 年 1 月発行 ICG 総合報告書「東スーダンの平和」(ICG's extensive January 2006 Report 'Sudan: Saving Peace in the East') は同地域の問題の歴史及び根源について検証したものであり、Beja Congress (BC) は 1958 年に非暴力政党として結成されたと述べている。

「しかし、1995 年の政府による弾圧、イスラム原理主義の強制及び土地の接収に対して、BC は武力を持って、政府に対して不満を表明するか、あるいは政府を転覆させるかという岐路に立たされた。同年、BC は野党グループの管理組織である National Democratic Alliance (NDA) に入り、南部を根拠地とする反乱勢力である SPLM と協働して東部での軍事行動を始めた。時々戦闘が激しくなることがあったが、政府はその勢力の大部分をエリトリア国境地帯へと追い込んだ。」 [14b] (1 ページ)

- 24.02 反政府武装運動の Rashaida Free Lions (FL) は 1999 年 11 月に結成された。BC と同様、FL の政治的不満は、機械化された農業の拡大及び彼らの住む地域への政府の投資を伴わない高い税金の課税による天然資源の枯渇及び遊牧民の移動ルートの破壊を巡るものだった。(2006 年 1 月 5 日付 ICG 'Sudan: Saving Peace in the East') [14b] (17 ページ)

- 24.03 2006 年 1 月発行 ICG 報告書はまた、BC が 1990 年代に Fur 族の訓練に関わり、2003 年半ばにはダルフルから東部戦線まで軍を進めたと主張していることを伝えている。[14b] (6 ページ) BC は 2004 年 1 月、ダルフルの反乱勢力と正式に同盟関係を結んだ。[14b] (8 ページ) 2005 年 6 月に発行された IRIN のある報告書には、JEM が東スーダンの紛争に積極的に関与していたという噂について報告されている。[10do]

- 24.04 2005 年 4 月発行 ICG 報告書「南、西及び東スーダンの状況に関する新しいスーダンの行動計画」(ICG's April 2005 Report, 'A New Sudan Action Plan') はスーダン東部における本格的な内戦勃発の危険性について警告している。2005 年 3 月の終わりに、BC 及び FL—Eastern Front (EF) —の同盟によって生まれた新たな政治的及び軍事的反政府組織同

士は会談を開き、指導者委員会を設置し、共通の政治理念を構築し、基地を結集した。この会合には、SLA 及び JEM の指導者、他の地域からの参加者及びエリトリアの外務大臣及び防衛大臣も同席した。

[14c] (p4)

- 24.05 しかし、今までのところ、この同盟には実質的な効果はない状況である。BC は依然として、EF の軍事部門の優勢な勢力を確実に形作っている。BC と FL 勢力が本当に統合されたことを表わす要素はなく、FL 側の兵士は野党勢力の支配下にある地域にはほとんどいない。スーダン国内の BC のメンバーの中には、EF など存在せず、BC を何よりも強化させることが第一だと主張する者もいるのだ。また、EF が他の部族からどのくらいの指示を得ているのかも疑問がある。BC の複数の情報筋は、スーダンで最も貧しい牧畜遊牧民の 2 つである Lahawayn 族及び Gedaref State の Shukriyya 族 を集結させるための交渉が現在進行中であると再三にわたって述べている。しかし、これら全ての動きはまだ始めの段階である。（2006 年 1 月 5 日付 ICG‘Sudan: Saving Peace in the East’）

[14b] (18-19 ページ)

- 24.06 2005 年 4 月発行 ICG 報告書にはまた次のように記載されている。

「首都 Khartoum の中央政府は、EF がエリトリア勢力と緊密な同盟関係にあるためにこの動きに特に注意を払っており、東部出身者の大臣ポストに Majhzoub al-Khalifa 氏や Nafie Ali Nafie 氏を含めた数人の重要人物を与えている。しかし、新しい勢力と共闘するよりも、重大な交渉を避けるための無難な戦術を使っている。政府寄りの Beja グループである Beja Congress for Reform and Development と協力体制を創りながら、Kassala でのスーダン東部に関する会議を開催するために動いている。

[14c] (4 ページ)

- 24.07 2007 年 5 月 14 日付アクセスの IRC の報道は、アフリカ最大の国であるスーダンは 1956 年の独立以来ほぼずっと内戦によって分断されているとした上で、次のように伝えている。「2005 年に和平協定は調印されたが、ダルフル地方では依然として暴力が続き、東部ではくすぶり続けている。両陣営の軍事指導者の残虐な戦術によって、推定で 300,000 人が死亡し、240 万人以上が故郷を追われている。」 **[33e]**

紛争及び不安定情勢

24.08 2006 年 1 月版 ICG 報告書には次のように記載されている。

「NCP にも、さらに暴力的な戦術に訴えてくる可能性がある。EF の活動を監視し、第一の抵抗勢力として機動することができる地方の武装部隊を創設するために、部族間の指導者たちがお金と武器と引き換えに民兵を徴集する動きが増しているという報道が一貫して寄せられている。*Janjaweed* のようなグループを結成しようという試みの大部分は、いまだに成功した例が見られないが、おそらくその理由は、共同体間での分裂はあるけれども、東部の部族は Beja 族国家の一部として社会的・経済的に相互依存関係にあるという強い意識を共有していることが考えられる。彼ら部族の民兵の存在感は弱く、月に一度納付金の徴収に集まるだけである。それにもかかわらず、その政策及びそれが元になって生じる噂が、民間人の間に武器及び恐怖感を広める力になっているのだ。」

[14b] (13 ページ)

24.09 「政府も Sheikh Suliman Ali Betay 氏率いる軍を支持しており、この勢力は民兵組織よりも大きく（駱駝に乗って行動している推定約 1,000 人から 2,000 人の部隊）強力である。Hameshkoreb 地域は彼の率いる Demelab 族の住む地域であり、彼は自らの部隊を同地域の SPLM 及び EF に代わる勢力にしたいと考えている。しかし、Sheikh Suliman 氏は他の Beja 部族との争いを避けたいとも思っており、軍事衝突を強行すれば民間人に被害をもたらすだけであるとわかっている。」 **[14b] (13 ページ)**

24.10 同報告書にはまた次のように記載されている。「NCP が東部でどんな政治的駆け引きを行ってしようとも、同地域の軍事化は一貫して続いている。大都市では事態が緊張状態にある。軍情報機関は依然として政府の意思決定において有力な力を持っており、特にエリトリアに関する情勢には細心の注意を払って全土にわたる動きをくまなく監視している。」 **[14b] (13 ページ)**

24.11 「最大の危険は、SPLM 軍の撤退後の Hameshkoreb 地域及びは反政府勢力地域に対する支配を巡る政府と EF の間の武力衝突である。この問題について直ちに議論し、公式な交渉を通じて解決を図らなければ、全面戦争へと至る発火点になる可能性がある。しかし、政府は今なお EF 側の不満を過小評価しており、その政治力を過大評価している。『我々はスーダン東部の宗教及び部族指導者を完全に支配している。我々はこのいわゆる EF という勢力に対して全く懸念を抱いていない』と NCP の

あるメンバーは自信たっぷりに語った。これは危険な誤解であり、ダルフルの SLA を政府が抑えることができなかった原因と同様のものである。」 [14b] (11 ページ)

24.12 英 BBC は 2006 年 1 月 12 日、次のように報じた。「スーダン東部の反乱勢力の主要な拠点に対して、政府軍が攻撃を仕掛けた。反政府勢力である EF は、この戦闘機及び大砲を使っての攻撃により少なくとも子供 2 人が死亡したと伝えた。スーダン政府職員及び民間の情報筋とも、Hamesh Koreb 付近でのこの戦闘について確認できていない。[9b] 数日後、*Sudan Tribune* 紙は次のように伝えている。「かつての南部の反乱勢力である SPLM の話によると、政府軍は先週約 1,200 人の軍を東部の反乱勢力の支配地である Hamesh Koreb に送り込み、同地から SPLM を追放するという脅しをかけているということである。国連の合同チームはまだ両陣営の緊張を解くために同地域に展開している。」 [12a]

24.13 「南部の和平協定の下では、SPLM は 1 年以内に東部から南部へと軍を再配備することになっていたが、今週になって兵站に関する理由でその期限に間に合わなくなったことを明らかにした。Jan Pronk 国連特使は、撤退が遅れるのは和平協定にとって大きな問題であるとした上で、金曜日に、これによって新たな武力衝突が生まれる可能性が生まれていると述べた。」 (2006 年 1 月 14 日付 *Sudan Tribune* 紙) [12b]

24.14 同紙の報道ではさらに、スーダン政府軍は SPLM 撤退後その地域を支配することになっているが、一方で同地域に展開する東部の反乱勢力側は政府に対して、自らが最初に戦う相手であると表明している。(2006 年 1 月 14 日付 *Sudan Tribune* 紙) [12b]

和平プロセス

24.15 2005 年 4 月版 ICG 報告書には次のように記載されている。「これは新たな危険を生み出しかねない状況である。首都 Khartoum の政府は、お手盛りの正統性のないグループと陽動作戦を追求するよりも、むしろ新たな深刻な EF の勢力との交渉を進めるようにすべきだ。SPLM は首都 Khartoum に対して新たな影響力を行使し、穏健路線を進めるべきである。国際社会は両政治勢力の対立構造に関与し、この問題の特徴的な根源を理解すべきである。」 [14c] (10 ページ) ICG は 2006 年 1 月、この見方をさらに広げた上で、次のような見解を表明した。「ダルフル及び南部と同様に、東部は大きな動きから排除されており、発展も遅れ

ている。連邦制度における権力及び富に対する正統性のある主張は、政府と SPLM の間で 2005 年に調印された CPA の枠組みの中で議論されるべきである。しかし、SPLM は一時的な停戦を進め、首都 Khartoum に対する影響力を行使して大事な交渉を進める必要がある。」[14b] (エグゼクティブサマリー1 ページ)

- 24.16 紛争当事者たちがリビア及びエリトリアとの調停和平交渉に応じる姿勢を見せたにもかかわらず、このような手続きの開始は 4 回続けて遅れている。[12c], [13a] しかし、IRIN は 2006 年 6 月 20 日、次のように報じている。「スーダン政府と EF は停戦に調印しており、スーダン東部で燦っている紛争を集結させるための実質的な和平会談の枠組み作りに合意している。政府と EF—2 つの反政府勢力 BC 及び FL の同盟—の間の準備交渉が、6 月 13 日にエリトリアの首都 Asmara で始まり、2 つの協定の調印について結論に達した。『彼らは、諸原則の宣言、将来の会談に向けた枠組み、和平に適した環境作りに関する合意について調印し、その中には停戦、国家非常事態宣言の解除、戦争捕虜の解放、敵対的なメディア報道を控えることについての合意といったことが含まれている。軍事的な停戦には即時の効果があるだろう』と Asmara で活動するあるアナリストは IRIN に語った。」 [10e]

- 24.17 2007 年版 FCO の国家要覧には次のように記載されている。

「2006 年 5 月 5 日にアフリカ連合の調停の下にスーダン政府と SLM の Minni Minawi 派の間で調印されたダルフル和平協定 (DPA) は、同地域のためになるものである。全ての紛争当事者がこの協定を採択すれば、故郷を追われた何百万人もの人々の帰還及び普通の生活への復帰の基礎となるだろう。また、反政府勢力の政府に対する発言権も、国家レベル及びダルフル地方レベルで高まり、再建に向けた実質的な包括的計画を策定できることになる。さらに、特にアラブ系民兵組織 *Janjaweed* の武装解除を通じて、スーダン政府は同協定に対する信任を高めることを求められるようになる。しかし、合意内容の履行は遅々として進んでおらず、他の反乱勢力の調印拒否によって後退している。英国政府はダルフルの人々のために、スーダン政府及び協定に調印していない勢力に対して合意の履行に向けて進むように引き続き求めていく考えである。我々は、全ての問題当事者に対して政治プロセスの刷新を促している。それが失敗に終われば、ダルフル紛争の悲惨な結果を被った何万人もの人々を失望させることになるだろう。」 [4a]

西スーダン（ダルフル）

24.18 ReliefWeb は 2007 年 8 月 7 日、2007 年 6 月付人道状況最新記事の中でダルフル情勢について次のように伝えている。

「この半年間で、ダルフル地方の人道状況は変わっておらず、暴力及び情勢不安定の結果、市民が土地を追われている。それによって IDPs が増加し、キャンプ内の緊張状態が増している。一方、人道支援職員への暴力も増えている。少なくとも 25,000 人の市民が 2007 年 5 月から 6 月までの間に住んでいる土地を追われ、年初以来 160,000 人以上が新たに IDPs となったことが確認されている。政府軍と反乱勢力との争い及び武装グループによる Dafaq 住民への暴力によって、およそ 5,000 人の人たちが土地を追われ、6 月中に Um Dukhum へ移住した。北ダルフルでの部隊による空爆が 6 月下旬まで続いていることが伝えられており、武装部隊と反乱勢力との間の地上戦もいろいろな場所で繰り広げられていることが報じられている。ダルフルの IDPs の合計は、現在推定で 220 万人となっている。」 [68e]

24.19 ダルフル紛争に関して広く検証した国連事務総長へのダルフルに関する国際調査委員会報告書（UN ICI 報告書）には、次のように記述されている。「現在ダルフルで続くいている紛争の根源は複雑である。砂漠化による部族間抗争、近代兵器の普及及び上述のその他の要因に加えて、部族間のアイデンティティ及び統治に関する深い複合的な要素、特定の部族間で支持を集めている武装反乱勢力の出現といった様々な要素が、現在の危機的状況を形成する大きな役割を果たしている。」 [6e] (22 ページ) US IRF Report 2007 には次のように記載されている。

「政府の支援を受けるアラブ系民兵組織 *janjaweed* と非アラブ系反乱勢力との間で現在も続くダルフル紛争は、宗教的な違いではなく、政治的、経済的及び民族的な問題が焦点になっている。」 [3f] (第 I 節)

24.20 UN ICI 報告書にはまた次のように記載されている。

「大部分の報道では、スーダン政府は激しい軍事的攻撃に対する準備ができていなかったため、その衝撃に不意を突かれたとされている。また、反政府勢力側が政府の武器を略奪したことで、されに勢いを増した。さらに、政府軍の多くがまだ南部に駐留していたため、政府は明らかに十分な軍事資源を確保していなかったという事実もある。ダルフルに駐留する兵士は主に大都市にいた。」 [6e] (23 ページ)

24.21 同報告書にはさらに次のように記載されている。「入手した証拠及び政府自体も含めた様々な情報筋から判断すると、2つの反乱勢力の軍事的脅威に直面し、さらにダルフルでの地上戦闘能力が著しく不足していたため、政府が反乱勢力との闘争のために現地の部族の力を借りざるを得なかったのは明らかである。このような形で、政府は部族間の緊張関係を利用したのだ。」[6e] (24 ページ) これに対してアラブ系の多くの遊牧民が、リビアやチャド、その他の州出身の部族と同じように、少なくとも自分たちの土地を手に入れることを目的に政府の呼びかけに応じたのである。[6e] (24 ページ) こうして集めた新しい“徴集兵”は、市民たちによって後に“*Janjaweed*”と呼ばれることになった。この呼び名は伝統的なダルフル地方の言葉で、馬や駱駝に乗って活動する武装盗賊集団を意味する。[6e] (24 ページ)

24.22 UNICEF のウェブサイトの情報によると、国連はダルフル紛争を世界で最も悲惨な人道危機のひとつと位置づけており、闘争は 400 万人の人々に被害をもたらしている。反乱軍、治安部隊、アラブ系民兵 *Janjaweed* の間で展開される戦闘は、ほとんど野放しの状態である。いくつもの村全体が消えてなくなり、400,000 人の人々が殺されている。[40d] 被害の統計は暗澹たるものである。ダルフル全土で、毎日 5 歳以下の子供たちが 70 人以上も瀕死の状態に置かれている。多くの病気が横行しており、キャンプ内で暮らす 100 万人にのぼる子供たちは基本的な食糧や水を必要としている。約 200 万人が IDPs となっており、その半数が子供である。過去半年間だけでも、250,000 人の新たな IDPs が生まれている。さらに多くの地域に被害が広がっていくにつれて、治安の悪化でその地域へのアクセスが困難になり、最も苦しい状況に置かれている人々への援助物資の輸送ができない状態である。[40d]

24.23 IRC もダルフル紛争について次のように伝えている。

「200 万人以上が故郷を追われた状況の中で、ダルフル紛争は世界で最も悲惨な人道危機のひとつである。2006 年 5 月に DPA が調印されたが、同地域全土で依然として戦闘状態が続いており、人々は暴力、虐殺及び拉致に苦しんでいる。このような絶望的な状況で、IRC は援助物資を運び、女性及び少女たちを保護し、スーダンの人々の代わりに世界に行動を訴えている。」[33c]

- 24.24 IRC はさらに別の報告の中で、1981 年以来多くの地域紛争、自然災害およびスーダンの紛争終結後の再建に応じてきていると述べている。同団体は、スーダン全土で 220 万人以上の人々を共に活発な活動を展開しているが、その活動は西スーダン（ダルフル）、北及び東スーダン、南スーダンの 3 地域に分かれている。IRC の長期的な目標は、スーダンの人たちが基本的な人権を行使し、基本的なサービスを受け、自らの生活を管理することができるようにすることである。[33e]
- 24.25 ReliefWeb は 2007 年 7 月 2 日、IRC の Anne Richard 支援副代表が 6 月 20 日の世界難民の日 (World Refugee Day) に英国 House Foreign Affairs Committee でアフリカの難民たちの窮状について証言し、特に最近のダルフル情勢に関する最新情報について語った、と伝えている。「ダルフル地方の多くの人々は今なお土地を追われている。DPA が 1 年前に調印されたが、効果をほとんど発揮していない中で、約 450,000 人以上の住民が 2 回、3 回と住む土地を追われている。2007 年が明けてから、140,000 人が難民となっている。今年の春には、市民に対する空爆が激しさを増した。」 [68c]
- 24.26 同報告はさらに次のように伝えている。「このような新たに難民となった人々は、既に厳しい状況に置かれている人道支援体制をさらに圧迫している。Nyala 及び El Fasher 周辺のキャンプの多くは、現在限界を超えているが、難民はさらに増え続けている。特に北ダルフルでは、希少な天然資源に対する需要が高まっており、いくつかのキャンプでは水不足が深刻化している。[68c] さらに、同地方の 3 つの州では暴力が広がっている。200 万人以上が避難しているキャンプでも、暴力の危険が増している。武装した男たちが日常的にキャンプ内に入ってきて、市民を脅したり嫌がらせをしたりしており、人道支援活動車両や援助物資を盗んでいっている。支援組織の職員は、何日間あるいは何週間もキャンプを出なければならないことが頻繁にある。支援活動車両の盗難が横行しているために、支援組織はヘリコプターを使わなければならなくなっている。多くの道路は危険で使うことができず、最も支援を必要としているダルフルの奥地には援助物資が届かない状況にある。[68c]
- 24.27 2006 年 2 月発行の Refugee Rights の会報によると、UNHCR は、ダルフル及びその他のスーダン国内の避難所を求めている人々の状況に関する同国諸州向けの新しい指針を発表しており、前回 2001 年に発行された指針は当時の情勢が大きく変化した現在では古くなっているという。[85a] ダルフル情勢が改善されるか否かが同指針の中核とな

っている。同指針は、ダルフルの治安状況は 2005 年 8 月以来著しく悪化しており、当局による効果的な住民保護が行われていないために、人々の物理的な安全に対する脅威が高まっている、と結論付けている。また、同指針は各州に対して、「非アラブ系」の民族的背景を持ち避難所を求めてダルフルを離れた人々を難民として認定することによって、国際的に保護すべきであると提案している。さらに、法の規定の下で難民認定することができない州でも、「非アラブ系」のダルフルから逃れてきたスーダン人を、治安状況が大きく改善されるまでは強制的に故郷に送還するべきではないとも述べている。[85a]

紛争及び不安定情勢

24.28 AI は 2006 年 8 月 31 日、次のように伝えている。

「AI は、スーダン政府軍による北ダルフル州での攻撃が始まり、南ダルフル州もその脅威にさらされつつある状況の中で、武装反乱勢力の支配地に住む全ての民間人の安全に対して懸念を抱いている。8 月 28 日、北ダルフルの州都 al-Fasher から北西約 40 キロにある Kulkul 地域が政府のアントノフ爆撃機による激しい攻撃を受け、市民は故郷の町や村を追われた。その数時間後、政府軍が Kulkul の町に侵攻してきた。」
[16ad]

24.29 2005 年 1 月版 ICG 報告書は、重大な人権侵害が行われ、犯罪者には大量虐殺の意図があったかもしれないが、大量虐殺自体は起こらなかったと結論付けている。

「ICG は、スーダン政府は大量虐殺政策を推進してはいなかったと結論付けている。おそらく、政府軍及びその支配下にある民兵組織による重大な人権侵害には大量虐殺を示唆する 2 つの要素が含まれている可能性がある。そのうちのひとつは、殺人、肉体的・精神的害悪あるいは物質的破壊を生む条件を意図的に作り出すというものによって構成される犯罪行為である。2 つ目の要素は、主観的な基準に基づいて、犯罪行為者によって標的とされる守られたグループの存在である。しかし、少なくとも中央政府に関する限り、大量虐殺を構成する決定的な要素は欠けている。一般的に言って、ある部族のメンバーを攻撃、殺害及び強制的に土地から追放するという政策には、人種的、民族的、国家的または宗教的な理由によって区別されたグループを、全体的にも部分的にも絶滅させようという特定の意図があるとは言えない。むしろ、村への攻撃を

計画及び組織した者には、主に反乱を抑える目的のために人々を土地から追放するという意図があったと見るべきである。」 [6e] (4 ページ)

24.30 2007 年 7 月 27 日付国連事務総長報告書には次のように明記されている。

「この数ヶ月間のダルフルの全体的な治安情勢は、相次ぐ暴力と不安定な治安で形作られている。しかし、この不安定な治安状況は同地方の 3 つの州によってそれぞれ違った性質を示している。ダルフル西部は、4 月初めに起こった直接衝突を含めてチャドとスーダンの間の国境地帯で緊張状態が続いている。ダルフル北部は、特に El Fasher から北の地域及び Jebel Marra において、スーダン政府と DPA に調印していない勢力との間の争いが激しく続いている。ダルフル南部でも部族間闘争が続いており、激しい攻撃が行われている。」 [6q] (1 ページ)

24.31 同報告書にはさらに次のように記載されている。

「事態が混迷を深めている中で、DPA に調印したスーダン政府及び SLM/A の Minni Minawi 派の利害が 3 月に数回衝突する場面があった。しかし、調査期間中に最も著しく目立った治安上の問題は、アフリカ連合ダルフル派遣団、国連スーダン派遣団、国連全体及びダルフルで活動する NGOs に対する暴力が進行していることである。」 [6q] (1 ページ)

24.32 HRW 及び AI は共に、犯罪が見過ごされていることが依然大きな問題であるとしており、HRW はさらに次のように述べている。

「民兵組織 *Janjaweed* の武装解除を求めるスーダン政府に対する国際的な圧力が増しているが、この点に関してほとんど、いや全くと言っていいほど進展は見られていない。それどころか、虐殺を実行した民兵組織の指導者及びそれを指揮した政府官僚はいまだにその地位に留まっており、中には高官レベルの地位にある者もいる。このように紛れもない罪を逃れられる状況下で、その配下にある者たちもさらに強姦及び略奪を続けており、制裁を加えられる可能性もないままである。」 [19i] (8 ページ) [16r, 16ae]

24.33 英 BBC は 2007 年 9 月 11 日、スーダン政府軍の爆撃機が北ダルフルの町 Haskinita を攻撃し、この空爆により少なくとも市民 25 人、JEM の兵士 3 人が死亡したと伝えた。 [9h] 空爆は月曜日の午後に始まり、

地上部隊が反乱勢力の支配下にある町に入った。この攻撃は、反政府勢力側の指導者と首都 Khartoum 政府の職員が和平会談を始める数週間前に行われたものだった。4 年間のダルフルでの戦闘で少なくとも 200,000 人の人々が死亡したと見られており、200 万人が故郷を追われている。スーダン政府は、同地域のアフリカ黒人たちに対して虐殺を実行したとして非難されているアラブ系民兵組織を支援しているという見方を否定した。[9h]

24.34 IRIN は 2006 年 8 月 29 日、次のように報じている。「『スーダン西部のダルフル地方で展開されている世界最大の人道支援活動は、激化する暴力の中で崩壊寸前である。治安の悪化は 2004 年以来最悪のレベルにあり、現地へのアクセスも同様に最低レベルにある。全面戦争に突入してもいかしくはない』と Jan Egeland 緊急支援調整官兼人道問題担当事務次官（Emergency Relief Coordinator and Under-Secretary-General for Humanitarian Affairs）は国連安全保障理事会で述べた。[10ba] 『スーダン政府と 3 つある反政府勢力のうちのひとつとの間で 5 月 5 日に DPA が調印されて以来、調印した側と調印に応じなかった勢力との間で戦闘が激化している。この数週間に、同地方全土で 50,000 人もの人々が土地を追われ、9 名の人道援助職員が死亡し、7 月には 20 台の人道支援用車両がハイジャックされている。その結果、被害に遭った人たちへの支援ルートは 2003 年に紛争が始まって以来最低レベルにまで落ちている。[10ba]

24.35 IRIN はまた 2006 年 9 月 15 日、次のように伝えている。

「『北ダルフル州で続く不安定な治安情勢の中で、援助団体は食糧を届けることができず、多くの農家が作物の植え込み作業をすることができずにいる。その結果、食糧供給は不安定になっている』と援助活動職員たちは語った。World Food Programme（WFP）は月曜日、北ダルフルの 355,000 人が先月食糧支援を受けることができなかったと発表した。大部分の人々にとって、これで 3 ヶ月続けて戦争及び強盗の横行によって食糧援助を受けることができないことになる。ダルフルが究極の“飢餓の季節”にあることが、状況をさらに複雑化させている。次の収穫の時期が来るまでのこの時期には、食糧の蓄えがなくなり、物価の高騰で多くの人々が市場で食糧を買うことができなくなるのだ。」

[10bb]

- 24.36 IRIN はさらに 2006 年 10 月 3 日、次のように伝えている。「SLM/A 及び JEM の兵士間の衝突により、スーダン西部の南ダルフール州の町 Gereida で今までに少なくとも 11 名の市民が死亡した。戦闘は、JEM 側の兵士が SLM のメンバーに攻撃を仕掛けた先週末に始まり、援助団体の中には町を出て行った団体もある。Gereida キャンプには、130,000 人のダルフール IDPs が収容されている。」 [10ee]
- 24.37 スーダン政府軍と JEM の間の戦闘がチャドとスーダンの国境付近の町 Bahai で勃発する中、ダルフールの治安は悪化し続けている。少なくとも 77 人が負傷し、チャド東部の病院で治療を受けている。JEM は 100 人以上の捕虜を捕らえたと伝えられている。両陣営とも戦闘を開始した原因をお互いに擦り付け合っている。(2006 年 11 月 8 日英 BBC Online) [9ax]
- 24.38 民兵組織 *Janjawid* は西ダルフールの大部分をほぼ完全に制圧しており、2003 年から 2004 年にかけて行われた焦土作戦で人口の減った地域を徐々に支配しつつある。何十万人もの人々が一元の住民の大部分—現在、IDPs キャンプか、あるいはチャド国境沿いの難民キャンプで暮している。(2006 年 10 月 5 日付 Amnesty International's Report, Sudan: Crying out for Safety) [16ao]
- 23.39 政府は 2006 年 8 月、北ダルフール及び西・南ダルフールにおいて National Redemption Front (NRF) に対して大規模な攻撃を展開した。民兵組織 *Janjawid* を含む地上軍の活動は、地上戦も展開している Minawi 派との調整の下に行われていると報じられている。特に北ダルフールの NRF 軍部隊の大部分は SLA 軍で構成されている。(2006 年 10 月 5 日付 Amnesty International's Report, Sudan: Crying out for Safety) [16ao]
- 24.40 IRIN Country Profile 2007 には次のように記載されている。「HRW によると、21 年間に及ぶ内戦を終結させた 2005 年のスーダン政府と反乱勢力間での CPA 調印は、同国の人権状況の改善にほとんど効果を発揮していない。市民への攻撃、殺人、強姦、拷問、略奪、恣意的逮捕及び人権活動家への嫌がらせが、ダルフール及びその他の各地で目撃されている。スーダンは、ダルフール地方に広がる武装闘争に対する市民の保護支援及びその他の人道援助を必要としている。主に隣国エリトリア及びエチオピアからの多くの難民、何千人ものスーダン人帰還者を支えるための資金が不足している。[4a] (4 ページ)

24.41 国連は 2007 年 5 月 16 日、次のように伝えている。

「ポリオ接種キャンペーンの成功を含めて多くの人道支援活動が現在スーダンのダルフル地方で進められているが、同地域で続く暴力によって支援活動は妨害されている、と国連スーダン派遣団は述べた。また、道路での強盗及び対立する勢力同士の戦闘が続いており、長期的な支援計画が崩されている、と同派遣団の Radhia Achouri スポークスマンは週に一度首都 Khartoum で開かれる記者会見で述べた。」

和平プロセス

24.42 USSD Bureau of African affairs は、スーダン最大の反政府勢力である SLM の Mini Menawi 派と同国政府の間で 2006 年 5 月 5 日に調印された DPA について、次のように述べた。「この協定はダルフルの平和に向けた重要な出来事である。同地方が長期にわたって置き去りにされていた状況に取り組み、罪のない被害者たちに永続的な平和をもたらすための道を開く公正な合意である。」 [3]

24.43 国連は 2005 年 2 月 28 日、「スーダンの人権状況に関する民間専門家の報告書」（Report of the independent expert on the situation of human rights in the Sudan, Emmanuel Akwei Addo）と題する報告書を発表した。[6i] 同報告書は、ダルフルの IDPs に対して続く人権侵害及び女性に対する強姦を含めた暴力の脅威について記述している。[6i] (9–11 ページ, 13–15 ページ) 同報告書にはまた、次のように記載されている。「2 週間にわたって政府によって展開された激しい攻撃に対して抗議し、反政府勢力側が Abuja での会談を離脱した状況で、ダルフルの和平プロセスは危機に立たされている。同地域の情勢は急速に悪化している。反政府勢力はさらに頑強な姿勢を見せており、現地の治安は悪化している。」 [6i] (3 ページ)

24.44 アフリカ連合は、5 回の会談の末 2005 年 7 月 5 日に DPA が調印されたことを受け、ダルフル紛争解決の原則宣言（Declaration of Principles for the Resolution of the Sudanese Conflict in Darfur）を発表した。[47d] 同宣言には将来の和平会談の指針となる原則が明記されており、これらの原則はダルフル紛争の公正、包括的かつ持続的な解決に向けた基礎となるものである。[47d] (1 ページ)

24.45 国連事務総長は 2005 年 4 月版ダルフルに関する月例報告書を発表した。**[6l-6o, 6k]** 2005 年 8 月版月例報告書には次のように記載されている。「7 月 5 日に Abuja で調印された Declaration of Principles for the Resolution of the Sudanese Conflict in Darfur は、ダルフルで好評価されている。2005 年 7 月 19 日に El Fasher で行われた政府との会談の際、ダルフル第三の武装勢力である National Movement for Reform and Development は同宣言に従うことに合意したと伝えられている。**[6f] (5 ページ)** さらに、同宣言は重要な歴史的快挙であり、2005 年 8 月 24 日に始まる紛争当事者会議で議論される和平合意への指針を示している点で、Abuja プロセスの政治的勢いを促すものである。来る会議では初めて、複雑で意見が大きく割れている問題が取り上げられることになっており、その中には慎重な準備を必要とする権力及び富の分配の問題が含まれている。**[6f] (5 ページ)**

24.46 SOAT の 2005 年 7 月-8 月会報には次のように記載されている。

「和平合意への道程は、これまで SLA の指揮命令部門における違反行為によって幾分妨害されてきた。SOAT は自らの陣営の利益を代弁する SLA 指導者たちに対して、現在の意見の相違を乗り越えて、直ちに JEM と和解するように求めている。また、紛争解決及び首都 Khartoum の政府との和平合意に向けた努力を進め、190 万人ものダルフルの IDPs が故郷の村に帰還できるようにすることも要求している。」**[15a] (6 ページ)**

24.47 2005 年 4 月版国連事務総長月例報告書にはさらに次のように記載されている。「SLM/A 内部の分裂は広がりを見せており、次の会談に対して明らかに問題を引き起こしそうな状況だが、2005 年 7 月 18 日に Tripoli で SLM/A と JEM との間で調印された合意によって、重要な争点に関する反政府勢力間の立場を統一させる方向に向けて多少の進歩が見られるだろう。しかし、2005 年 7 月 23 日にスーダン政府と SLM/A との間で再び始まった戦闘により、次の会談は複雑に拗れる恐れがある。」**[6f] (5 ページ)**

24.48 アフリカ連合は 2005 年 8 月 24 日の記者会見で次のように述べた。「ダルフル紛争に関するスーダン各勢力間の 6 回目の和平会談は、2005 年 9 月 15 日にナイジェリアの Abuja で開催される予定である。権力分配、富の分配及び安全保障協定といった重要な問題についての交渉に先立って、会議参加者のワークショップが開かれる。」**[47e]**

24.49 2005 年 10 月から 11 月にかけて、英 BBC も SLM の内部分裂が和平プロセスの障害となっていることを報じた。[9u-9v]

24.50 2005 年 11 月 16 日付ダルフルールに関する国連事務総長報告書には次のように記載されている。

「スーダン政府、SLM/A 及び JEM とのアフリカ連合の何週間にもわたる難しい交渉に続いて、ダルフルール紛争に関する同国各勢力間での 6 回目の和平会談が Abuja で開かれ、10 月 20 日に閉幕した。会談の最後に当事者によって共同声明が採択され、11 月 21 日に開幕する次の会談を“決定的な意味を持ったもの”にするという宣誓が表明された。今会談では期待されたほどの成果は生まれなかったが、ダルフルールで暴力が続く中でも交渉中多くの進展が見られた。」[6r] (6 ページ)

24.51 紛争当事者に対する国際社会からの強い圧力及び最後通牒と長引く交渉の末に、アフリカ連合は 2006 年 5 月 5 日、ついに DPA の調印に漕ぎ着けることができた。強い期待が持たれながら最後までぎりぎりの交渉が続けられたにもかかわらず、紛争の 2 つの当事者である JEM 及び Abdelwahid Mohamed El Nur's 氏率いる SLA は、DPA が彼らの重要な関心事に関して触れていないという理由から、和平協定に調印するのを拒否した。このままの状態が続いた場合、ダルフルール地方の住民たちの窮状を救うための DPA の調印主体は、スーダン政府及び SLA の Mini Minnawi 派の 2 者だけになってしまうが、両陣営とも調印に関して保留の姿勢を見せている。(SOAT2006 年 4 月-5 月会報) [15ai] (1-2 ページ) さらに、IRIN は 2006 年 6 月 9 日、次のように伝えている。「DPA (2006 年 5 月 5 日) への調印を拒否したスーダンの 2 つの反政府勢力の派閥は、2006 年 6 月 8 日に同協定への協力宣言に調印し、その条件に従うことを明言した。」[10bj]

24.52 2005 年 5 月 5 日の DPA 調印に続いて、国連の Kofi Annan 事務総長は紛争の全当事者に対して、早期の停戦協定を尊重し、和平協定調印を拒否している反政府勢力にも同様の行動を求めた。(2006 年 5 月 10 日付 IRIN News) [10bh] 同事務総長はさらに、ダルフルールへの国連平和維持部隊の配備計画を加速させると明言した。[10bh]

24.53 IRIN は 2006 年 5 月 17 日、次のように伝えている。「国連安全保障理事会決議は、スーダン西部のダルフルール地方への国連平和維持部隊派遣

に向けた道筋をつけたものであり、和平実現の弊害となるいかなるものに対しても制裁を実施している。」[10bi] しかし、スーダン政府は後にダルフルへの平和維持部隊派遣決議案を拒否した。NCP 議長の Ghazi Salah Eldin Atabani 氏は Omar al-Bashir 大統領との会談後、次のように語ったと伝えられている。「この決議案は以前出されたもの以上に間違ったものである。なぜならば、スーダンに対して完全な監視体制を取ろうとするものであるからだ。」[9w] また、この決議案に賛成する国は全て、我が国に対して敵対的な姿勢を取っているものとする。」[9w]

24.54 *Sudan Tribune* 紙は 2006 年 9 月 14 日、次のように報じた。

「スーダンは水曜日（2006 年 9 月 13 日）、アフリカ連合に対して、国連派遣団による体制を支持し続けるならば、今月末までに国連平和維持部隊をダルフルから撤退させるように正式に要請した。7,000 人強のアフリカ連合部隊は現在スーダン西部に展開しているが、人員、資金ともに不足しており、国連軍にその使命を移譲することを望んでいる。活動期限は今月末に切れることになっている。『アフリカ連合部隊が国連派遣団に使命を移譲する場合、軍をたたんで 9 月 30 日までに出て行かなければならない』とスーダンの Al-Samani Al-Wasila 下級外務大臣は Addis Ababa でのアフリカ連合職員との会合後に記者団に述べた。」

24.55 *Sudan Tribune* 紙はまた 2006 年 9 月 16 日、次のように報じている。

「スーダンの Omar Hassan al-Bashir 大統領は土曜日（2006 年 9 月 16 日）、いかなる状況下においても国連平和維持部隊のダルフル駐留を望まない意向を明らかにした。『我々は、いかなる状況下においても国連平和維持部隊がスーダンに戻ってくることを望んでいない。我々は国連の Kofi Annan 事務総長と会談し、安保理の決定を拒否する考えをはっきりと伝えている』と同大統領は、キューバで行われている非同盟諸国首脳会議（Non-Aligned Summit）の間に開かれた記者会見で述べた。国連は、紛争開始以来今年 7 月に最悪の流血の事態となったダルフル地方に向けて、20,000 人以上の平和維持部隊及び国際警察団を派遣する提案をしている。」[12i]

24.56 AI は 2006 年 10 月、DPA が調印されたにもかかわらず、スーダンではさらなる戦闘が続き、人々が故郷を追われ、不安定な情勢が依然として続いていると伝えた。AI は再三にわたって同国政府に対して、住民たちを保護するためにダルフルへの国連平和維持部隊派遣に合意するよ

うに要求している。2006 年 8 月、政府は過去 1 年間で最大の軍事攻撃を北ダルフールで行っている。[16an]

南スーダン

24.57 2007 年版 HRW 年次報告書には次のように記載されている。

「2005 年 1 月に調印された CPA は、21 年間に及ぶ内戦に苦しんできた何百万人ものスーダン国民に大きな期待感を抱かせた。しかし、2006 年になって同協定の履行のペースが遅々進まないことに対して多くの同国南部の人々が失望感をあらわにした。国連の推計では約 12,000 人の難民が故郷に帰還したとされるが、戦争によって土地を追われた 400 万人の大部分は故郷に帰ることができずにおり、多くの人たちが依然として続く治安の悪化及びサービス不在を大きな問題と考えている。」

[19p]

24.58 同報告書にはまた次のように記載されている。

「2005 年 8 月の John Garang 議長の死亡によって組織力が弱まったが、SPLM は内紛を避けその後継指導者に Salva Kiir 氏を起用し、南スーダン新政府を支えることになった。新政権の立ち上げ、インフラの乏しい南部の開発及び南部の多くの民兵組織の武装解除と SPLM 軍への統合は、南部の新政府にとって大きな課題だった。多くの武装グループを対象とした包括的な武装解除計画もないまま White Army—Upper Nile の Nuer 族の武装集団—に強制的に武装解除させようという SPLA の試みは、2006 年初頭に裏目に出た。深刻な地域間闘争が勃発し、何百人もの人たちが死亡し、その多くが一般市民だった。」 [19p]

24.59 同報告書にはさらに次のように記載されている。

「南部各地で散発的な戦闘が起こっているが、南北間の停戦合意はおおむね保たれており、スーダン政府軍及び SPLA は CPA の規定に従って、部隊の再配備を進めた。さらに、南北両陣営が所有権を主張している資源の豊かな地域である Abyei の地位については、依然として問題が解決されないままになっており、GoNU の連帯及び CPA の履行を阻むいくつかの重要分野のひとつとなっている。」 [19p]

24.60 2007 年版 UNICEF 人道支援活動報告書は、紛争の長期化がスーダン南部の子供及び女性に負の影響をもたらしているとした上で、次のように論じている。「陸路での輸送経路に問題があり、さらに雨季を迎えることで、現地の人々へのアクセスが難しくなっている。基本的な社会サービスは限られており公平な分配ができない状態である。約 240,000 人の人たちが元の土地に帰還してきていることによって、既に問題に喘いでいる地域がさらに圧迫される結果となっている。」 [40f]

24.61 2006 年版 UNFPA 国別政府年次報告書には次のように記載されている。「スーダン南部は回復及び発展段階に入り、多くの IDPs 及び難民の集団帰還が始まる期待が持たれている。ダルフル地方 3 州だけでも、市民の不安定な生活が続いており、既に 200 万人以上が土地を追われ、さらに 200,000 人の難民がチャドのキャンプに移住している。」 [80b]

24.62 *Sudan Tribune* 紙は 2007 年 9 月 21 日、次のように伝えている。

「我々南スーダン市民は、首都 Khartoum 政府/ NCP による事態の急変及び部族から選ばれたメンバーを通じての SPLM の脅しによって、常に混乱した状況に置かれている。SPLM は NCP の目的を達成するためのキャンペーンを続けており、55 年間戦い続けたスーダン南部の人々の利益を無視してきた。我々は、様々な技術、才能、専門知識を持った民族であり、我々の住む地域には石油や鉱物等の資源が豊富にある。また、我々は勇敢で勤勉な愛国者であり戦士である。しかし、我々にとって腹立たしいのは、部族意識、自己利益、CPA に調印した主なメンバーである NCP 及び SPLM のプロパガンダによる分裂状態である。南部の人々は今こそ内部の違いを乗り越えて、我々の地域に蔓延る間違った分裂感情を正すことである。」 [12y]

紛争及び不安定情勢

26.63 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「南部、特に Upper Nile 東部において部族間での女性及び子供の拉致が行われているという報道が時々流されることがある。このような拉致は伝統的な戦闘の一部として行われており、勝た方の部族が戦利品として女性及び子供を奪っていき、自らの部族へと引き入れようとするのが頻繁に行われているのだ。交渉を通じて、このようにして拉致した女性を返すための伝統的な方法もある。女性たちの多くは強姦され、元の部

族の下へと帰るよりも拉致部族との“結婚”を“選ぶ”ことになる。女性たちは元の部族の下へと帰ったところで、失格の烙印を押されるだけなのである。Dinka 族及び Nuer 族間で続く戦闘あるいは Nuer 族内部での争い等、少数民族間の度重なる戦闘による死者が出ている。」[3a] (第 5 節)

24.64 2005 年 12 月版国連事務総長月例報告書には次のように記載されている。

「Equatoria 州では、多くの部族間闘争が危険な暴力へと発展しており、スーダン南部における治安の悪化を助長している。11 月の初めに Equatoria 州西部の Yambio で起こった Zande 族及び Bor Dinka 族間の衝突により、何十人もの市民に死者が出た。さらに、11 月中旬には Dinka 族及び Moru 族間でも争いが起こり、Equatoria 州西部の Mundri County で 18 名の民間人が死亡した。Mundri 近くで 12 月の最初の週に起きた Moro 族及び Mbororo 族間の戦闘では、15 名の民間人が死亡した。」[6c] (4 ページ)

24.65 英 BBC 及び IRIN も 2005 年中及び 2006 年にかけて、南スーダン各地で続く不安定な治安情勢について報じている。[9f, 9g, 9y, 9z, 9aa,] [10bk, 10bl] IRIN は次のように伝えている。「Upper Nile で最近起きた武装民兵組織と南スーダン政府軍の衝突（大勢の市民が死亡）は、同地域の様々な武装グループ間の協力関係の問題を解決する必要性を表している、と国連スポークスマンは述べた。」[10bm]

24.66 2006 年 10 月、南スーダン政府の Salva Kiir Marayadit 大統領は、身元不明の武装グループが首都 Juba 付近で 42 人を殺害したことを受けて、治安部隊に対して市民を攻撃から守るために迅速に行動するように命令した。武装グループの正体は明らかではないが、市民はウガンダ政府と LRA の和平交渉悪化を恐れて、グループの身元について語るのを躊躇っている。[10eg]

Lord's Resistance Army (LRA)

24.67 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「過去 20 年間に、LRA は 20,000 人以上のウガンダの子供を誘拐し、スーダン南部に連れて帰り、強制的に性的奴隷にさせたり動物の世話をさせたり、あるいは兵士として利用したりしてきた。その被害者の多くが

殺された。LRA はまた、南部の町を襲撃したとき市民の拉致も行っている。」 [3a] (第 5 節)

- 24.68 IRIN は 2006 年 1 月に発表したある報告書の中で、UN Deputy Humanitarian Co-ordinator for North Sudan である Gemmo Lodesani 氏の次のような意見を掲載している。

「Lodesani 氏はスーダン南部で続く治安の悪化について注意を促しており、この状況に対して緊急の行動が必要だと主張している。例えば、ウガンダの反政府武装勢力 LRA はこの数ヶ月の間に攻撃を激化させており、同地域の市民及び支援活動家たちの安全を脅かしている。南部の治安は極めて深刻な脅威に見舞われている。安全保障体制を強化する必要がある。しかし、彼は、最近の治安悪化の全ての原因が LRA にあるという一般的な考え方には懐疑的である。実際、現在の南部では、特に Equatoria 州においては、全てが LRA による結果である。強盗でも何でも、全ては LRA によって引き起こされている。LRA は過大評価されている。というのも、西部から東部までの何百万マイルにも及ぶ地域を支配する極めて強力な民兵組織として台頭しているからである。しかし、LRA の正確な戦力がどれほどのものなのかは未知数であり、治安への不安は変わっていない。実際、不安定な情勢があちこちで続いているのだ。その原因が LRA にあろうと別の強盗にあろうと、最終的な結果は変わらないのだ。」 [10br]

- 24.69 IRIN は 2007 年 4 月 27 日、次のように伝えている。「政府と LRA との交渉再開によりアフリカ最大の紛争が終結する可能性があるが、反乱勢力を排除するには時期尚早である、とある世界的なシンクタンクは指摘している。また、その過程で紛争に苦しんできた人々の経済的な影響力が増して、ウガンダ南北間の分裂を修復し、紛争の悪循環を断ち切ることができるだろう、と ICG は分析している。スーダンとコンゴ民主共和国の国境近くで行われた反政府勢力、調停国及びウガンダ政府職員との会議に続いて、政府と LRA との交渉が南スーダンの首都 Juba で再開された。会議の結果、初期の停戦合意を 6 月まで延長し、反政府勢力が Ri-Kwangba で会議を開くまでの期間として 6 週間が与えられた。Joachim Chissano 国連特使は、南スーダン政府要人同席の下で代表団に対して、これは政府にとっても妥当なものであるとした上で、このチャンス逃さないように働きかけた。」 [10en]

スーダン包括和平協定 (CPA) の履行

24.70 2005 年 6 月版国連事務総長スーダンに関する月例報告書は、スーダン政府及び SPLM/A による CPA 履行に進展が見られたことについて伝えている。**[6s]** 2006 年 9 月版月例報告書には次のように記載されている。

「当事者間で同合意書に規定されている治安条項のいくつかに関して履行作業が進んでいるが、権力及び富の分配義務に関しては進展が見られていない。実際、同合意書のいくつかの面に対する解釈を巡って意見の相違が続いており、その他の事項に関しては完全に無視されている。」

[6s]

24.71 SOAT の 2005 年 5 月–6 月会報には次のように記載されている。「CPA 調印の 6 ヶ月後 SOAT は、同協定の直接的な結果として Equatoria 地域諸州で起こった圧倒的ではないが重要な変化について注目した。SPLA との間で 20 年間にわたって続いてきた内戦の間政府の支配下にあったこれらの州では、夜間外出禁止令が解除され、政府軍による深刻な人権侵害も弱まってきている。」 **[15g] (6 ページ)** また、政府軍による人権侵害が過去 6 ヶ月間に急速に収まってきている。しかし、窃盗等を含めたある特定の犯罪に対する罰則は、国連拷問禁止条約 (UN Convention against Torture) 及び市民的及び政治的権利に関する国際規約 (International Covenant of Civil and Political Rights) によって残酷、非人間的かつ侮辱的なものであるとして禁止されているが、鞭打ち等の罰則が課される状況が続いている。 **[15g] (6 ページ)**

24.72 一方、SHRO-Cairo はスーダン全体の情勢について次のように伝えている。「現在のままの和平協定は、南北全体の利益を完全に代表したものではないため、真に包括的なものとはなっていない。この欠陥が是正されない限り、南北間、北部地域内部及び南部地域内部における新たな紛争の危険性は残ることにある。」 **[17h]** ICG は 2005 年 7 月、「首都 Khartoum 政府及び SPLM 間合意：スーダンの不透明な和平」 (The Khartoum-SPLM Agreement: Sudan's Uncertain Peace) と題する報告書を発表し、次のように論じている。「CPA 履行の成功を阻む主な障害は、旧体制の下で権力分配及び選挙を推し進める意思が欠けていること、また究極的には 6 年間の暫定期間の後に南部独自の国民投票を実現させる意思が欠けていることであり、さらには基本的な統治構造を構築及び強化していくための能力が南部にないことである。」 **[14f] (エグゼクティブサマリー及び提案)**

24.73 同報告書にはまた次のように記載されている。

「NCP の大部分のメンバーは、2009 年に予定されている自由かつ公正な選挙が実施されることによって、彼らが政権の地位から落ちるだろうと考えている。また、自らの意思による国民投票によって南部が独立し、首都 Khartoum 政府は南部の石油及びその他の鉱物資源の多くを入手するのに資金が必要になるだろう、という懸念も抱いている。NCP が民兵組織（SSDF）、賄賂及び分割統治戦術を通じて協定の履行を無効にしようとしている兆候も出ている。NCP は南部のグループ同士の敵対関係を積極的に利用しており、南部内部の闘争によって、NCP 自らが非難を浴びることなく無期限に国民投票を延期させようと目論んでいる。」

[14f]（エグゼクティブサマリー及び提案）

- 24.74 ICG 報告書はさらに、CPA に規定された諸条件について論じており、それには合意自体に潜む欠陥、政治的包括性の重要性、SSDF の役割、SPLM の内部問題及び石油資源の限界及びその歳入といったものが含まれる。**[14f]** 2005 年 7 月末の飛行機墜落による John Garang 氏の事故死の直後、ICG は 8 月に同氏の死がスーダンの和平にもたらす影響について論じた報告書を発表し、同氏の死をきっかけに同国全土で起こった暴力事件、SPLM 及びスーダン政府への影響、各地域への影響といったことについて詳細に報告している。**[14g]** 同報告書は、スーダンが既に綻びを見せ始めている和平協定の破綻の危機に直面していると論じている。**[14g]（1 ページ）**

- 24.75 IRIN は 2005 年に起こった出来事についてのニュース一覧（‘Year in Brief’ Report）を発行しており**[10ac]**、2006 年 1 月 9 日付のニュース一覧には次のように記録されている。「『政治的影響力及び経済的な分野では、NCP は主要な大臣ポストを完全に押さえており、これにより信頼性の問題が生じている。SPLM/A 及び多くの南部の人々は落胆しており、NCP の意図に対する信任を失くした』と *Khartoum Monitor* 紙の Alfred Taban 編集長は語った。現地取材に当たっている人たちの中には、NCP は依然として力を維持していると考える者もいる。主要な大臣ポストを押さえているだけでなく、NCP は大統領及びその諮問委員会も支配している。また、NCP の体制擁護者たちによって構成される影の官僚集団を通じて SPLM/A に譲った大臣ポストに関しても、ある程度の影響力を保持している。軍事部門においては、スーダン政府がウガンダの反政府組織 LRA 及びスーダン南部のその他の民兵組織への支援を続けていることや、以前約束した南部の首都 Juba からの軍の撤退が全く進んでいないことが懸念材料となっている。」**[10bl]**

移動の自由

25.01 BBC Timeline は 2005 年 7 月 9 日、スーダン国家暫定憲法の調印について報じた。**[9a]** 本報告作成の現時点においては同憲法の完成版の写しはまだ手に入らないが、2005 年 3 月 16 日付の憲法草案が *Sudan Tribune* 紙のウェブサイトに掲載された。**[12d]** 同草案の第 42 条には次のように規定されている。「(1) 全ての市民は、法によって定められた通り、公共の保健及び安全の理由を除いて、移動の自由及び自らの住居を選ぶ自由の権利を有することとする。(2) 全ての市民は、法によって定められた通り、出国及び帰国する権利を有することとする。」**[12d]** (17 ページ)

25.02 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「移動の自由は、一般的に紛争地域以外の市民には認められているが、外国人の場合、通常首都 Khartoum 以外の国内移動に関しては政府の許可を得なければならないことになっており、これは困難で時に認められないことがある。外国人は、スーダンに入国後直ちに警察に登録しなければならない。国内の移動に関しても許可が必要で、別の場所に移動する度に 3 日以内に再度届け出なければならない。南スーダン政府は、南部の外国人の移動を制限することはないが、入国時には登録が義務付けられている。」**[3a]** (第 2 節 d)

25.03 同報告書にはさらに次のように記載されている。「政府は、特に野党の人物を空港で拘束し、“安全上の理由から” 出国を認めない。例えば、2006 年 8 月 20 日、政府はダルフル地方で活動している現地のある NGO 代表が海外の会議に出席するために出国するのを認めておらず、そのパスポートを押収している。」**[3a]** (第 2 節 d)

25.04 IRIN は 2007 年 3 月 26 日、次のように伝えている。

「John Holmes 国連事務次官は 3 月 24 日の土曜日、北ダルフル州の IDPs の Kassab キャンプへの訪問を認められなかったことに続いて、次のように述べた。『紛争に喘ぐスーダンのダルフル地方で活動している支援団体職員たちは、ある特定の地域への立ち入りを拒否され、活動ができなくなることが多い。国連及び共同で活動する NGOs は、そのような活動家たちの生命を保護しており、我々は同地域への立ち入りを禁

じられている。我々の自由な移動が認められるべきである。同地域の活動家たちは日常的にこのような問題にぶつかっている。』」 **[10ax]**

- 25.05 IRIN はさらに次のように伝えている。「Holmes 事務次官は、2 週間の予定でスーダン、チャド及び中央アフリカ共和国を訪問することになっており、Kassab に向かう途中 Kutum の町で護衛車を止められ、22,700 人の難民が暮らす Kassab キャンプを訪れることはできないと告げられた。政府の支配下にあるこの町は、北ダルフールの州都 El Fasher から北へ約 120 キロのところにある。」 **[10ax]**

パスポート

- 25.06 2001 年デンマーク事実調査団 Cairo、Khartoum 及び Nairobi に関する報告書（Danish ‘Report on Fact Finding Mission to Cairo, Khartoum and Nairobi in 2001’）は、首都 Khartoum の Passports and Immigration Department は国家のパスポートを発行していることを伝えた上で、次のように記述している。「全てのスーダン市民は、国籍を証明する適切な証拠及び身分証明書を持っていればパスポートを発行してもらうことができる。 **[23b]（56 ページ）** また、海外に滞在していて、パスポートの期限が切れてしまっているスーダン市民は、最も近くのスーダン大使館か、あるいは首都 Khartoum のパスポート発給当局に届け出れば、新しいパスポートを発行してもらうことができる。 **[23b]（56 ページ）**
- 25.07 同報告書にはさらに次のように記載されている。「パスポートには通常 2 種類あり、ビジネス用（薄い青色）と一般旅行用（緑色）である。 **[23b]（56 ページ）** 2002 年から前記のものに代わって新しい技術を使ったパスポートが導入されたが、これは比較的簡単に偽造できるものである。 **[23b]（56 ページ）** 2005 年 2 月 28 日付の FCO の書簡には、スーダンのパスポートについて次のような説明が加えられている。「緑色、64 ページ、発行後最初 2 年間有効。」 **[4b]（2 ページ）**
- 25.08 Immigration and Refugee Board（IRB） of Canada は 2007 年 2 月 28 日、スーダンのパスポート発行及び更新手続きについて次のような最新情報を発表している。

「スーダンのパスポートは 10 年間有効で、その間（スーダン 2007 年 2 月 14 日）に 2 年毎に更新が必要である。スーダン国外でのパスポートの更新には、申請者は以下のものをスーダン大使館に提出しなければな

らない。申請者の署名入りの記入済み申込書、パスポート用写真 1 枚、更新料。2007 年 2 月 14 日の電話でのインタビューで、在カナダスーダン共和国大使館の職員は、スーダン国内でのパスポート更新には、所定の書類及び料金を同国内務省に提出する必要があると説明している。」

[52c]

出国ビザ

25.09 前記 2001 年デンマーク事実調査団報告書によると、スーダンでは 1998 年 5 月以来 2 種類の出国ビザが使われているという。ひとつは仕事で海外に出るスーダン国民に発行されるものであり、もうひとつは全国民に発行されるものである。**[23b] (56 ページ)** 2005 年 2 月発行の FCO の書簡には、出国を希望するスーダン国民は出国ビザを取得する必要があると明記されている。**[4b] (2 ページ)**

25.10 2006 年版 USSD 報告書には、出国を希望するスーダン国民は政府から出国ビザの発行を受ける必要があるが、それは形式上のものであり、一般的に市民の移動を制限するものではないと記載されている。**[3a] (第 2 節 d)**

空港の安全管理

25.11 Danish FFM of 2001 は、当時の Khartoum 空港の出国手続きについて説明を受けた。**[23b] (56–57 ページ)** Khartoum 空港警察の Colonel Ismail H Rasoul 氏は同調査団に対して次のように説明した。最初の手荷物検査の後、旅行者はパスポートと出国ビザを提示し、それにスタンプを押してもらう。次に、旅行者は自分で出国書類を記入し、それをコンピューターに入力してもらう。**[23b] (56 ページ)** 次に、Khartoum 空港の安全管理警察が指名手配者リストと照らし合わせて旅行者を検査する。**[23b] (56–57 ページ)** さらに、税関が再度手荷物検査を行い、搭乗許可が下りる前に再度パスポート検査が行われる。**[23b] (57 ページ)** 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。「和平協定調印後内務省は、出国ビザの発行が認められない手配者リストは廃止されたことを発表した。」**[3a] (第 2 節 d)**

25.12 Danish FFM of 2000 の調べた 3 つの情報筋は、政府の指名手配者リストに載せられている人物は別として、スーダン市民は当時、賄賂を使って簡単にパスポート及び出国ビザを取得することができ、国境警備も強い

潜ることができていた、ということを認めている。**[23a] (27-28 ページ)** また、当局は全ての出国客をくまなく調査することはできていなかった。**[23a] (28 ページ)** それは財源不足及び出国検査全般の緩い雰囲気のためである。**[23a] (28 ページ)** 2005 年 2 月発行の FCO の書簡には、賄賂を使つてのパスポート及び出国ビザの取得、移民手続きの通り抜けが行われていた可能性は高いが、実際にそのような事実を証明することはできなかった。**[4b] (2 ページ)**

西スーダン（ダルフル）及び東スーダン

25.13 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。「海外の NGO 職員は入国ビザ及びダルフルでの活動または旅行の許可を得ることはできたが、遅延及び制限がある状況が続いているという複数の報告が出されている。政府は一般的に、48 時間以内に人道支援活動用のビザを発給するという政策を取っているが、いくつかの国の人々の中には NGOs との共同活動のためのビザを取得するのに苦労した人々もいる。**[3a] (第 2 節 d)** 2006 年 3 月 8 日に APCI に提出したコメントの中で、UNHCR は、ダルフルの IDPs たちも同地域で続く治安の悪化及びキャンプ内・周辺の危険な状況のために、移動の自由が保障されていないことを強調している。**[20a] (5 ページ)**

25.14 ICG's January 2006 Report 'Sudan: Saving Peace in the East'には、次のように記載されている。「大都市（東スーダン）では事態が緊張状態にある。軍情報機関は依然として政府の意思決定において有力な力を持っており、特にエリトリアに関する情勢には細心の注意を払って全土にわたる動きをくまなく監視している。」**[14b] (13 ページ)**

スーダン国民の帰還問題

25.15 暫定憲法草案の第 42 条には次のように規定されている。「(2) 全ての市民は、法によって定められた通り、出国及び帰国する権利を有することとする。」**[12d] (17 ページ)** 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。「法は強制的な国外追放を禁じており、政府はそのようなことを行っていない。野党指導者たちは 2006 年中、Cairo、Asmara 及びその他の場所に自ら出国したままである。」**[3a] (第 2 節 d)**

25.16 IRIN は 2005 年 2 月、次のように報じている。「UNHCR の推計によると、600,000 人ものスーダン難民が既に同国に帰還しており、その中に

は隣国からの 200,000 人以上の未登録の難民及び 400,000 人もの IDPs が含まれており、これから数ヶ月間にもさらに帰還者が増える可能性があるという。」[10bs] (1 ページ) しかし、帰還者たちの戻った土地には基本的なインフラが整っておらず、道路、学校、診療所、現地の民間当局の建物及び帰還者たちの保護施設に至るまで全てがない状態である。[10bs] (1 ページ)

移動の自由：南スーダン

25.17 IRIN は 2005 年 12 月 5 日、南スーダン国家暫定憲法の調印について報じた。[10g] 本報告作成の現時点においては同憲法の完成版の写しはまだ手に入らないが、2005 年 10 月付の憲法草案が *Sudan Tribune* 紙のウェブサイトに掲載された。[12d] 同草案の第 31 条には次のように規定されている。

- (1) スーダンの全ての市民及び個人は、法によって定められた通り、公共の保健及び安全の理由を除いて、南スーダン内の移動の自由及び自らの住居を選ぶ自由の権利を有することとする。
- (2) 全ての市民は、南スーダンからの出国及び南スーダンへの帰国の権利を有することとする。[12d] (14 ページ)

25.18 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「2005 年 1 月 9 日の CPA 調印以来、SPLM は支配地域の人々の移動の自由を制限してはいない。SPLM 及び政府とつながる民兵組織は、その支配地域の出入に対して市民から強制的に違法な税金の徴収を行っている。例えば、CPMT が下した結論によると、政府とつながる民兵組織は検問所を押さえて、現地の住民及び Abyei への帰還者から違法に税金を徴収しているという。また、南部の反乱勢力の活動による影響も出ており、海外の NGO 職員は彼らの支配地域及び移動する前に許可を取らなければならないとなっている。しかし、実際、反乱勢力はそういう許可を与えている。一方で、政府の支配地域で活動している NGO 職員は、反乱勢力の支配地域での活動や移動に対して許可を得るのが難しい状況である。」[3a] (第 2 節 d)

25.19 2006 年 3 月発行の HRW 報告書 *The Impact of the Comprehensive Peace Agreement and the New Government of National Unity on Southern Sudan* には、次のように記載されている。「住民たちの話に

よれば、SPLM が 2005 年 5 月に Juba 新政府に公式に加わって以来、以前のような同地域の南部の文化的、宗教的及び生活上の抑圧的雰囲気は緩まっているという。夜間外出禁止令は解除され、人々は町を自由に自動することができるようになった。」 **[19a] (9 ページ)**

25.20 HRW の World Report March 2007 には次のように記載されている。

「ジャーナリスト及び人権活動家たちが容疑もなく嫌がらせや逮捕、拘束に遭う状況が続いており、特にダルフル及び首都 Khartoum のスーダン政府治安部隊による脅迫も続いている。2006 年には、スーダン人ジャーナリストを含めて少なくとも 15 名のジャーナリストが逮捕及び拘束されており、特にダルフル情勢及びその他の微妙な問題に関して取材するために直接現地に移動しようとした際に、嫌がらせ、暴行及び恣意的な官僚制限に直面するケースが増えている。」 **[19p]**

25.21 同報告書にはまた次のように記載されている。「国家暫定憲法（2005 年承認）の第 39 条で表現及び報道の自由が保障されているにもかかわらず、スーダンメディアに対する検閲及び制限が 9 月及び 10 月に入ってから増え始め、治安当局職員による編集原稿の印刷前検査及び編集原稿そのものの禁止が再開されている。」 **[19p]**

25.22 同報告書にはさらに次のように記載されている。

「スーダンの人権活動家たちに対する嫌がらせ及び虐待が続いている。ダルフルの人道支援及び人権侵害の状況を懸念している個人及び組織に関しても同様の状況が続いており、彼らへの脅迫が続く中で、スーダン政府職員が政府寄りのメディアに脅迫文書を掲載することもある。首都 Khartoum で 2006 年 1 月に行われたアフリカ連合首脳会議の間に、治安部隊がスーダン人活動家及び国際人権活動家の集会を襲撃し、何時間も拘束した上、彼らの持ち物を押収するという事件も起こっている。SOAT 及びその他の NGO 職員の中には、ダルフルの政府治安当局からの恣意的拘束及び尋問に再三にわたって遭っている者もいる。」 **[19p]**

25.23 AI は 2007 年版年次報告書の中で、表現及び結社の自由が認められている中で、ジャーナリストの相次ぐ逮捕や新聞の検閲及び接収が行われていることを伝えている。

「首都 Khartoum で 1 月のアフリカ連合首脳会議に先立って行われた国内及び国際的な NGO の会議には AI の代表も出席したが、国家治安部隊による襲撃を受ける結果となった。参加者のうち 3 人が一時拘束された。2 月には 5 名の Sudan Social Development Organization (SUDO) 活動家が、南ダルフールの al-Da'ein 大学で人権監視に関する養成講座を開催した数時間後に拘束されるという事件もあった。Al-Ra'y al-'Amm 紙の Abdallah Abu Obeida 特派員は、10 月に 2 週間にわたって拘束され、外部との連絡を断たれた。」 [16av]

- 25.24 同報告書はさらに、人権活動家たちが嫌がらせを受けており、ときには拘束されることもあると伝えている。「2 人の人権擁護派弁護士 Mossaad Mohammed Ali 氏及び Adam Mohammed Sharif 氏は、5 月に一時拘束された。2 人は、拷問被害者に対する法的支援及び復帰訓練を行う NGO の Amal Centre と行動を共にしていた。Adam Mohammed Sharif 氏は翌日解放されたが、Mossaad Mohammed Ali 氏は 5 日間拘束された末、世界中の抗議運動が高まったことによってやっと解放された。彼らには何の容疑もなく、拘束される理由はなかった。」 [16av]

国内避難民（IDPs）

- 26.01 Norwegian Refugee Council's Global IDP Project は2005年10月29日、スーダンにおける IDPs に関する詳細を分析した「スーダン国内避難民報告書」（Profile of Internal Displacement: Sudan, NRC Profile）を発表した。

「スーダン内戦によって、過去 20 年間で世界最大の IDPs が発生している。彼らの大部分はキャンプで暮すことができていないため、正確な数を把握することが難しい。大きな問題であるにもかかわらず、同国の避難民たちの動きを監視するための体系的な仕組みが構築されておらず、出されているほとんどの数字は推計である。2005 年 10 月時点で、同国における IDPs の全体数を測る公式の調査は行われていない。このような前提条件を認識し、2005 年 7 月から 8 月にかけて国連が集計した統計データに基づいて判断した場合、2005 年 8 月時点で推定 5,355,000 人の IDPs が存在する。」 [48a]（46 ページ）

地域	IDPs の数
Khartoum	2,000,000
Northern	200,000
Red Sea	277,000
Kassala	76,000
Gedaref	42,000
Sennar	60,000
Blue Nile (North & South)	235,000
White Nile	110,000
Upper Nile (Malakal)	95,000
West Kordofan	107,000
South Kordofan	82,000
Unity	135,000
Bahr el Ghazal (WAU/Aweil)	210,000
Eastern Equatoria (Juba/Lafon/Torit/Budi/Kapeota)	26,000
Western Equatoria (Ezo/Tambura)	数値は入手不可。

Jonglei	数値は入手不可。
Greater Darfur (North, South and West)	1,800,000
合計	5,355,000

[48] (46 ページ)

26.02 避難民のスーダンへの帰還にともない、IOM はそのウェブサイト上で「スーダン人の帰還及び再統合のためのプログラム (Return and Reintegration of Qualified Sudanese Programme) を発表し、帰還者たちの知識及び技術の決定的な格差を是正するための計画を実施している。デンマーク政府からの資金援助によって支えられる IOM の RQS プログラムは、自国への帰還を希望し、その発展及び繁栄に貢献しようとする国外のスーダン人の中から必要な教育や訓練、経験を持っている者を特定し、知識及び技術の決定的な格差を是正することを目指したものである。同プログラムはスーダンに最も必要な技術資格を持った人たちを支援し、その帰還を促すものである。この計画の参加者は自国に帰還し、長期にわたって起こっていた雇用の穴を埋めたり、短期的なコンサルティング業や教職を務めたりしている。また、この計画は帰還したスーダン人企業家の補助も行っている。[79d]

26.03 NRC's Internal Displacement Monitoring Centre (IDMC) は 2006 年 8 月 17 日、次のように報告している。

「中央政府と南部の SPLM/A の間で 21 年間にもわたって行われていた内戦を終結させた CPA 調印から 1 年以上が経過した現在もなお、スーダンには推定 500 万人の IDPs がおり、そこにはダルフル地方西部の内戦による分裂が生んだ 180 万人の人々も含まれている。CPA 調印は、このような南部の土地を追われた人たちの帰還に道筋をつけた。同協定調印以来、元の土地に帰還している推定 100 万人から 120 万人の IDPs の圧倒的に大部分が、国際社会からの支援も受けられないままに行動している。IDPs と難民の帰還及び再統合を支援するための制度的な枠組みはできているが、インフラ及び生活基盤が確保されていない上に土地に地雷が埋められた状況の中で、ほとんど機能していない。また、不安定な治安状況のため、国連は IDPs 及び難民の大規模な帰還を実施することができずにいる。南部出身の約 200 万人の IDPs は首都 Khartoum で暮しているが、政府の都市化計画によって市内の別の場所への強制移住を余儀なくされている。」 [48b]

26.04 同報告所にはさらに次のように記載されている。

「CPA には、その他の反乱勢力に関する規定は含まれてらず、現地の多くの人々の不満を残す形となっている。このような状況の中で、南部及びその他の各地で既に新たな争いが生まれている。ダルフルでは、現地のグループが中央政府に対して武装闘争を展開したが、反乱勢力に対する政府の厳しい焦土作戦によって鎮圧された。このような闘争は 3 年以上続いており、何十万人もの死者を生み、180 万人の IDPs 及び 200,000 人のチャドへの難民が発生している。」 [48b]

26.05 NRC は 2007 年 7 月 12 日、膨大なスーダン人 IDPs の発生について次のように伝えている。

「ダルフル紛争が長期化する中、隣国チャドでの争いによって難民となった人々の直面している危機的状況の大きさが、現在明らかになってきている。最近の推計では、過去 7 ヶ月間に土地を追われた 120,000 人以上の人たちを含めて約 170,000 人が移住を余儀なくされている。また、NRC の IDMC が今日発表した報告書によれば、様々な要素が積み重なって彼らがあらゆる問題に対して極めて脆弱な状態となっており、食糧や水、医療へのアクセスも急速に失われつつあるということである。」 [48c]

26.06 同報告書はさらに次のように伝えている。

「スーダンの民兵組織 *Janjaweed* による国境を越えての攻撃が続いているが、チャド政府は国内の不満を鎮めることに集中しており、被害を受けている東部地域から軍を撤退させた。『政府は治安を確保し、部族間闘争の根本的な原因に対処し、難民たちが故郷に帰ることができるようにすべきである』と NRC の Tomas Colin Archer 事務局長は語った。」 [48c]

26.07 同様に、IDMC も 7 月 11 日次のように伝えている。

「過去 2 年間で、スーダンのダルフル地方と国境を接しているチャド東南部で推定 172,600 人の IDPs が発生しており、これには過去 7 ヶ月間に発生した 120,000 人以上の人々も含まれている。彼らが難民化した原因として、政府と反乱勢力との間の武装闘争、スーダンの国境を越えての民兵組織による攻撃及び各地域間での暴力といったものが複雑に

絡み合ったことが挙げられる。IDPs の問題は 2006 年半ばから悪化しており、それは、チャド政府への反乱運動の激化にともない政府が Chadian National Army—Armée Nationale du Tchad (ANT) —を東南部からもっと戦略的に重要な場所へと移動させたためである。この動きによって、ダルフル国境地域に治安の真空地帯が生まれ、（主に非アラブ系の）市民及び村々が *Janjaweed* の名で知られる武装民兵組織の相次ぐ攻撃にさらされるようになったのである。このような複合的な要因によって部族間闘争及び強盗行為が激化し、攻撃にさらされるようになったアラブ系のチャド人たちを含めて、多くの人々が強制的に土地を追われることになった。地域がますます軍事化していき、IDPs が集まる地域で（子供を含む）徴兵が続く状況の中で、全体的な治安情勢が悪化することになったのだ。」 [48d]

首都 KHARTOUM

26.08 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「南北間の内戦によって最高で 500 万人もの IDPs が発生したという複数の推計データが出されている。国連による推計では、少なくとも 200 万人の人々がダルフル紛争によって土地を追われ、さらに 234,000 人がチャドに逃れたとされている。5 月 5 日に DPA が調印されたが、ダルフルの紛争全当事者による攻撃及び暴力が続く中、さらに何十万人もの IDPs が発生し、その中には 2 度、3 度にわたって難民被害に遭っている人もいる。国連は、激化する闘争及び不安定な情勢により、7 月から 9 月にかけてさらに約 125,000 人の IDPs が発生したという推計データを発表している。国連は 11 月 23 日、南ダルフルで再び発生した武力闘争により、Seleah、Muhajeria、Motowred 及び Ngabo といった地域で 10,000 人から 16,000 人の人々が土地を追われたと発表した。ダルフルの IDPs の中で故郷に帰還した者の数は極めて少ないが、特定の村に自主的に戻った人たちの小規模な動きはある。飢饉及び内戦によって難民化した南部及び西部の何十万人もの人々が、首都 Khartoum 周辺の貧民街に不法定住している。」 [3a]（第 2 節 d）

26.09 IRIN は 2006 年 8 月 1 日、次のように報じている。

「UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs (OCHA) for North Darfur の現地事務所の Turid Laegreid 代表は IRIN に対して以下のように語った。『スーダン政府軍、民兵組織及び反乱勢力間の武力衝突

によって、北ダルフール州で 25,000 人の住民が土地を追われた。過去 3 週間の我々の推計では、同地方の 25,000 人以上が IDPs と化し、そのうちの 18,000 人が各地の IDP キャンプに移住している。同地域へのアクセス状況は、今までの歴史のなかで最悪の状態である。援助団体が立ち入ることが許されていない地域が増えており、立ち入りを制限される地域も広範囲にわたっている。殺害を含めて市民への暴力が増加している。人々は多くの場合暴行され、強制的に村から追い出され、他の地域に逃れている間も自由に行動することが許されていない』。」 [10bt]

26.10 HRW は 2007 年 9 月、次のように伝えている。「OCHA は 2007 年 7 月、同年 1 月以来 160,000 人が新たに IDPs となり、IDPs の合計が 220 万人、救援を受ける人々の合計が 420 万人となって、これはダルフールの全人口の 3 分の 2 に上る数字であることを発表した。OCHA はまた、ダルフールの IDPs キャンプの多くがこれ以上難民を受け入れることができない状況であるとも伝えている。」 [19r]

26.11 同報告書はさらに次のように伝えている。

「市民への直接的な攻撃をさらに超えて、部族間闘争が続き、しかもいくつもの勢力が敵味方をコロコロと替えている最近の混乱した事態によって、住民の難民化がさらに激化している。しかし、2007 年の 7 月から 8 月にかけて政府はダルフールに拠点を置く国際的な支援団体職員に対して、同地方の 220 万人の IDPs は故郷への帰還を始めており、国際社会は彼らの動きに協力すべきであると述べている。ところが、政府の言う“自主的帰還”というのは、実際には市場が開かれる数日の間、あるいは農耕期の中に IDPs の人々が一時的にキャンプを離れているにすぎないのである。数日間にわたってキャンプを出る IDPs の人はほとんどおらず、故郷に永続的に帰還する人はさらに少ないのである。ダルフールの IDPs と行動を共にしているある支援団体職員は、自主的帰還を巡る政府の議論は“ごまかし”であると語った。彼女はさらに、HRW に以下のように述べた。『昨年政府は援助団体に対して、難民たちが故郷に帰還する準備ができていますので、キャンプへの支援は必要ないと説得しようとしたが、女性たちは帰りたくても帰ることができないのが現実だ。女性たちはキャンプの中で村についての歌を歌ったり、作物や花の絵を描いたりしている』。」 [19r]

26.12 IOM は 2007 年 4 月 20 日、同団体が南スーダンの IDPs の故郷への帰還を支援していることについて次のように伝えている。「何千人もの IDPs

を南スーダンに自主的に帰還させるための IOM の支援活動が本格的に行われているが、南部全土に降る雨が、雨季が間もなくやって来そうな兆候を示しており、そうなると今年の後半まで全ての道路が通れなくなってしまう。IOM は South Kordofan 及び南スーダンへ帰還する 29,600 人以上の IDPs に対して、2 月から輸送支援、体調管理、夜間の宿泊場所及び警護サービスを提供している。**[79b]** さらに、首都 Khartoum 及び South Darfur からの帰還、南スーダン内の South Kordofan、Unity、Northern Bahr el Ghazal、Western Bahr el Ghazal、Central Equatoria、Western Equatoria 及び Warrap への移動を支援するために、現在 5 つの主要な護衛経路が使用されている。GoNU、南スーダン政府、国連及び IOM の共同管理による支援プログラムは、今年 198,000 人の IDPs 及び 102,000 人の難民の帰還を支援することを目指している。**[79b]**

26.13 2007 年発行 IOM 移民政策報告書には次のように記載されている。

「2005 年調印の CPA によってもたらされた平和及び安定に基づいて、何千人もの自主的帰還者がスーダン全土にわたって増え続けている。IOM は 2007 年 IDPs の帰還を安全、自主的かつ尊厳あるものとすべく支援し続けようと考えている。IOM は輸送支援、移動監視、中間休息所の設置及び管理、情報提供等の様々な活動を通じて、スーダン北部から南部への自主的帰還運動を支えている。IOM はその中でも特に、90,000 人以上の帰還者たちのその後の状況を監視し、途中で足止めを食っている 5,500 人の人々への緊急支援を含めて 17,000 人以上に輸送支援を実施している。しかし、ダルフルで激化する暴力によって何千人もの人々が土地を追われており、DPA 調印にもかかわらず同地方の何百万人もの人々が帰還できなくなっている。IOM の Verification and Monitoring Unit in Darfur は昨年、36,775 人の IDPs の移住、6,475 人の IDPs の帰還及び 1,973 人の難民の帰還を確認しており、彼らの自主的移動が安全かつ尊厳を持って行われたことを確認している。**[79c]**

26.14 IRC は 2007 年 8 月 29 日、北スーダン及び東スーダンで起こった壊滅的な雨季の大雨による被害を受けた約 17,500 人の人々に対して支援を行ったことを報告し、次のように伝えている。「各団体の支援活動が 7 月初めに開始されて以来、IRC は洪水を防ぐための袋 1,100 枚以上、作業道具 120 個、テント 10 組、ビニール製のシート、毛布及びその他の生活必需品 550 個を提供している。IRC はまた、疫病の発生を防止するために大量の殺虫剤及び医療器具をスーダン保健省に寄付した。Kassala、Red Sea、Blue Nile 及び Southern Kordofan 等の州に被害をもたらした

洪水によって、何千人もの人々が家を失い、多くの村が水没し、道路や橋等のインフラに甚大な損害がもたらされた。」 [33a]

- 26.15 AI、SOAT 及び IRIN は 2005 年 5 月から 6 月にかけて、当局が強制的に住居の移住を迫ったために IDPs と警察の間で激しい衝突が起こったことを報じている。[10bx-10by] [15l,15v-15w] [16af-16ag] SOAT の報告書には次のように記述されている。「2005 年 5 月 18 日、首都 Khartoum 南部にある人口 10, 000 人の Soba Aradi Area で発生した武力衝突により、数人が死亡、警官 14 人、子供 2 人を含む市民 6 人及その他数人が負傷した。[15v] 2005 年 7 月に発表された SOAT の追加報告書には次のように記述されている。「スーダン政府はこの事件に対して、Soba 市内の警察官の数を増やし、軍兵士及び治安職員も増員した。Soba Aradi Area の住民たちは、政府管理による恣意的逮捕及び外部との連絡を断たれた拘束の一大キャンペーンの下に置かれている。これまでに、女性及び子供を含めて 200 人以上が逮捕されている。これらの人々の居場所は家族には知らされていない状態だ。さらに、2005 年 5 月 24 日、警察は 4 つの送水管及び送水タンクのうち 3 つを閉鎖し、住民を強制的に Soba Aradi から追い出した。現在同地域の人々は水不足に直面している。」 [15w]

- 26.16 2007 年 5 月 14 日付アクセスの IRIN は次のように伝えている。

「首都 Khartoum から北にある El Salaam (“ 平和の意味 ”) キャンプには、およそ 120,000 人の人々が暮しており、Wad El Bashir キャンプには 75,000 人が収容されている。IDPs 用に設置された 4 つのキャンプ及び首都 Khartoum 周辺の 15 の貧民街には、900,000 近くの IDPs が住んでいる。OCHA の推計では、Khartoum には合計 180 万人の IDPs がいるとされており、その中には移住地域に統合された人もいる。」 [10ez]

- 26.17 UNICEF は 2007 年発行の子供に関する報告書の中で、次のように記述している。「IDPs の数は約 200 万人の上っており、その半数が子供である。過去半年間だけでも、250,000 人が新たに IDPs となっている。さらに多くの地域に被害が広がっていくにつれて、治安の悪化でその地域へのアクセスが困難になり、最も苦しい状況に置かれている人々への援助物資の輸送ができない状態である。」 [40d]

西スーダン（ダルフール）

26.18 人道支援アクセスに関しては、ダルフル紛争への国際社会の注目によって政府の協力体制が強化されたが、USSD 報告書、英 BBC 及び IRIN が伝えたように、人道支援は今なお、2004 年、2005 年、2006 年と政府軍、反乱勢力及び同地域の不安定な治安情勢—2005 年後半のチャド反政府勢力のダルフル進攻を含む—によって妨害されている。[3a] [9ab-9ak] [10bl, 10ca-10ck]

26.19 2005 年 8 月版国連事務総長報告書には次のように記載されている。「紛争及び旱魃の影響に苦しむ多くの IDPs は、13 の国連組織及びそれと共同で活動する 81 の国際 NGO の支援を受けている。7 月 1 日時点で、およそ 320 万人が支援を必要としていた。」[6f] (p4)

26.20 2006 年 1 月 30 日付スーダンに関する国連事務総長月例報告書には次のように記載されている。

「ダルフル地方で人道支援活動を続けている 14,000 人の人たちが、困難な状況下で苦しむ 300 万人以上の人たちに向けて必要な援助を提供し、新たな緊急事態にも効果的な対応を行っていることに対して、私は国連事務総長としてもう一度賞賛の意を送りたいと思う。前回の 2005 年 7 月 19 日付スーダンに関する月例報告書（10 月版）の中でも指摘した通り、栄養失調率及び死亡率は 2004 年以来著しい減少を見せている。しかし、民兵組織の攻撃の結果 IDPs が発生している中で、人道支援団体は困難な状況に直面している。複数の調査結果によると、作物の収穫が行われているにもかかわらず、遠隔地の村及び地方の地域では依然高い栄養失調率が続いている。」[6u] (p4)

26.21 2005 年 4 月時点で、国連事務総長はダルフルの治安及び人道状況に関する複数の月例報告書を発表している。[6l, 6u] 2006 年 1 月版報告書には次のように記載されている。「2005 年 12 月、ダルフルの暴力及び治安の悪化が極めて高いレベルに達し、その情勢下で、強盗、村及び IDPs キャンプへの民兵組織の新たな攻撃、政府の集中的な軍事行動及び主要な農業地帯の計画的破壊が行われた。また、チャドとスーダンの国境地帯の急激な情勢悪化に加えて、その 2 国間の紛争の危険性に対する懸念が噴出し、治安状況はさらに悪化の様相を呈した。」[6u] (1 ページ)

26.22 2006 年 1 月版国連事務総長報告書には次のように記載されている。

「残念ながら、IDPs の故郷への帰還は、次の収穫時期に向けた準備が始まる 2006 年初めには実現しそうもない。最良のシナリオでは、現在キャンプで暮らすおよそ 180 万人の IDPs の人々は、予測可能な将来に向けて一時的な定住場所に留まることになるだろう。このまま暴力が続くとすれば、IDPs の数はこれから数ヶ月間で劇的に増えることになるだろう。」 [6u] (4 ページ)

26.23 IRIN は 2006 年 2 月 1 日、次のように伝えている。

「ダルフル地方で活動している人道支援職員の話によると、内戦で荒廃した同地域の 2 つの町に対する最近の攻撃によって、推定 70,000 人の IDPs が発生したという。Mershing の IDPs キャンプへの一連の攻撃で、少なくとも 50,000 人が土地を追われ、Shearia 近くで起こった複数の攻撃によって 15,000 人以上が IDPs と化した。」

「『約 20,000 人の住人及び 35,000 人の IDPs が近くの Menawashi の町からぞくぞくとやって来ている』と OCHA のスーダン事務局の Dawn Blalock スポークスマンは水曜日に語った。最初の攻撃は 1 月 24 日に行われ、アラブ系民兵組織が州都 Nyala から北へ約 80 キロのところにある Mershing の町を襲った。彼らは、中央市場、住人や IDPs の自宅及び避難所を襲撃し、略奪を働いた。」 [10cw]

26.24 IRC は 2007 年 2 月 14 日そのウェブサイトにも、家族と共にダルフル紛争を逃れたスーダンの子供たちの写真付き記事を掲載し、「毎日 IDPs キャンプにやって来る子供たち。いくつもの違う村から来る子供もいれば、攻撃の被害を受けた子供もいる」という説明文を付加している。
[33d]

26.25 ICRC は 2007 年 3 月 22 日、ダルフルでの支援活動強化計画を発表した。同報告書によると、ICRC はダルフル支援活動の予算に必要な 3,200 万スイスフランの増額に対して寄付してくれる人たちを世界中から募っているという。この新たな募集活動は、Gereida キャンプの住民の緊急のニーズに応えるための試みである。この増額によって、2007 年のスーダンにおける ICRC の活動予算全体が 1 億 500 万フランまで拡大することになり、これは ICRC の世界全体の活動の中で最大のものである。 [22g]

26.26 同報告書にはまた次のように記載されている。

「ICRC のアフリカの角地域での活動を指揮する Jacques de Maio 代表は、以下のように語った。『ダルフル全土で極めて劣悪な治安情勢が続いており、強く希望されている人道支援の提供が制限されるという深刻な事態となっている。12 月に Gereida で起きた大きな武力衝突の影響で、現地で活動していた NGO の大部分が撤退を余儀なくされた。120,000 人以上がキャンプに取り残されたままとなっており、食糧、水、医療サービス、衛生支援及び廃棄物処理を緊急に必要とする状況に置かれている。』」 [22g]

26.27 同報告書にはさらに次のように記載されている。

「ICRC は、キャンプに住む人たちに十分な食糧、衛生環境及び安全な水を提供するための対策を講じている。栄養失調に苦しむ子供たちに食糧を提供するための支援センターは、British Red Cross 及び Australian Red Cross との共同で運営されることになっている。さらに、ICRC は過去 29 年にわたってスーダンで活動しており、現在 160 人以上の外国籍の人々及び 1,900 人以上の現地採用スタッフが同国各地で活動している。」 [22g]

26.28 2007 年 5 月 15 日付アクセスの IRIN News は次のように伝えている。

「民兵組織 Janjawid、政府軍及び反乱勢力の争いの結果、何十万人もの人々が強制的に土地を追われている。国連の推計によると、村を焼かれダルフル地域で IDPs となっている人々が現在 200 万人おり、その多くが町やキャンプの劣悪な環境の中に置かれている。また、国境を越えてチャドに逃れた人たちも 200,000 人以上に達している。」 [10fc]

26.28 国連は 2007 年 3 月 15 日、次のように伝えている。

「UNICEF によると、内戦で荒廃したスーダンのダルフル地方の IDPs キャンプには人々が溢れており、ひとつのキャンプに 50,000 人から 100,000 万人もの難民が暮していることもあるという。このような状況の中で、既に 200,000 人以上が死亡し、250 万人以上の IDPs を生んでいる紛争を解決しなければならない必要性がこれまで以上に高まっている。」 [9bd]

26.30 同報告はさらに次のように伝えている。「UNICEF の Ted Chaiban スーダン代表は、ダルフル訪問からの帰途に以下のように語った。『もうこれ以上 IDPs を受け入れることはできないので、早急な紛争解決が絶対に必要である。解決とは、和平プロセスを軌道に戻すことだ。ダルフルの人道支援団体にとって状況は極めて困難なものになっている。我々は事態が限界を超えないように抑えてきた。栄養失調率及び死亡率の低下も防いできたし、多くの子供に予防接種も行ってきた。また、子供たちがキャンプ内の学校で教育を受けることができるようにもしてきた。このような活動を誇りに思っており、よいと考えている。』 [9bd] 内戦によって合計約 450 万人が土地を追われ、その大部分が国内に留まっているが、約 500,000 人は隣国に逃れ難民となっていると推定されている。 [9bd]

26.31 UNAID は 2007 年 1 月-2 月の月例最新報告の中で、同組織の共同活動団体は 2007 年初頭以来、西ダルフルの El Geneina から北にある複数の村に対して行われた最近の一連の攻撃によって土地を追われた IDPs のために活動していることを伝えている。「私たちは暴行を受けたので故郷を逃れてきた。全てを捨ててここまで来たが、2 日間歩き通しだった。でも、少なくともここにいれば安全だろう」と 1 人の避難民は語った。過去 2 ヶ月間で、推定 2,500 人の新たな IDPs が Ardamata キャンプに到着し、さらに 1,500 人が Durti キャンプに加わった。冬真っ盛りの時期に何も持たずに故郷を後にして来た彼らは、夜には木の葉や草でできた粗末な避難所で身を寄せ合って過ごし、悪天候から身を守るシートも毛布もない状態である。中には村を出てくる間に負傷した人もいるが、傷の手当ては全くできないままである。皆がきれいな水を欲しがっている。 [3i]

26.32 IRIN は 2007 年 9 月 18 日、次のように伝えている。

「国連の発表したある報告書によると、スーダン西部ダルフル地方で続く暴力により、今年 250,000 人が土地を追われ、人道支援活動への要請が高まっているとされている。ICRC もダルフルの治安悪化に対する懸念を表明している。OCHA が国連機関及び NGO との共同で作成した報告書は、2007 年中に 240,000 人以上の新たな IDPs が発生しており、その中には何回にもわたって土地を追われている人もおり、と指摘している。同報告書また、毎週何千人もの人々が土地を追われていることも伝えている。この報告書が出されたのは、スーダン政府及びダルフルの反政府勢力が、4 年以上にわたる紛争終結に向けて来月和平会談を開

く準備をしているタイミングに合わせたものであり、内戦によってこれまでに推計で 200,000 人の死者及び約 200 万人の IDPs が発生している。」 [10bc]

26.33 IRIN の報道ではさらに次のように報じられている。

「国連のまとめたスーダンの人権状況に関する概説（Sudan Humanitarian Overview）は以下のように伝えている。現地の不安定な治安情勢の中で、新たに発生した IDPs への支援及び援助を必要としている何百万人もの人々に対する物資の配給が困難を極めている。8 月の間にダルフルの人道支援状況は悪化した。同月中ずっと、人道支援職員に対する攻撃が続いて起こった。7 台の人道支援活動車両がハイジャックまたは盗難に遭い、4 台の人道支援活動車両が攻撃を受けた。5 人の人道支援かつ動員が誘拐・拉致され、3 人が肉体的負傷に見舞われた。ダルフルの多くの地域が、依然として救援活動を行うのには危険な環境となっている。」 [10bc]

26.34 Médecins Sans Frontières は 2007 年 1 月 29 日、2006 年 12 月下旬以来西ダルフルで続く新たな攻撃により、いくつかの村が破壊され、何千人もの人々が土地を追われたと伝えている。彼らは、西ダルフルの州都 El Geneina 郊外にある Ardamata キャンプ及び Dorti キャンプで避難所生活を送っており、さらに北の Tanjeke に留まることを余儀なくされている人たちもいる。 [41b]

「約 750 世帯の人々及び 5,000 人以上がこれまでに Ardamata キャンプ及び Dorti キャンプに到着しているが、その他の多くの人々はそのまま故郷に留まっており、現地の武装グループの攻撃に悩まされたままである。El Geneina から 30 キロ離れたところにある Tanjeke 村には、少なくとも 1,000 世帯が別々の狭い避難所で暮しており、十分な屋根もない草や葉で作られた小屋で生活している。土地を追われた人々は水もなく、これから食糧も必要になってくる。彼らの大部分は Artega キャンプ及び Kouta キャンプからやって来た人々であり、3 年も経過しないうちに 2 回目の避難所生活を送っている。」 [41b]

26.35 同報告書にはまた次のように記載されている。「一方、El Geneina では、IDPs はたいていの場合夜間に道路で攻撃される危険を冒しながら少人数でキャンプにやってきている。村人たちに対する暴力の報告がいくつも出されている。MSF は Ardamata キャンプに、新たに到着する人々を

監視するための移動医療センターを設置し、500 人以上の治療を行っている。」[41b]

南スーダン

- 26.36 南北間の内戦について、ICRC Annual Report 2006 には次のように記載されている。「約 400 万人がダルフル紛争の影響を受けており、その約半数がキャンプまたは保護地域で暮らす IDPs である。[22c] (134 ページ) また、南ダルフルの Gereida の IDPs は、ICRC が 2004 年 7 月のキャンプ設立以来毎月提供している食糧割当を受けている。[22c] (135 ページ)
- 26.37 ICRC は 2007 年 4 月 4 日、Jakob Kellenberger 総裁がダルフルの治安改善を求めているとした上で、同組織がなぜ Gereida の IDPs 用キャンプに暮らす人々に対する広範囲にわたる援助活動を再開したのかについて説明した。[22f] 同総裁は次のように述べた。「120,000 以上の IDPs が粗末な急ごしらえの避難所で生活している南スーダンの Gereida キャンプを最近訪れた際、そのような苛酷な環境の中で家族の面倒を見ている女性たちの活力に私は心打たれた。棒切れと敷布でできた広く乱雑な避難所で、食糧やきれいな水、基本的な衛生環境、健康管理といった生活に必要なものを何とかして確保しようという彼女たちの働きぶりは、実に印象的だった。彼女たちは、人道支援団体が提供してくれた緊急物資及びサービスを基にして生活を成り立たせている。今なおあちこちで犯罪が横行している。もう犯罪を止める潮時である。国際人道法を全ての人が守らなければならない。」[22f]
- 26.38 ICRC の報告書にはさらに次のように記載されている。「Gereida の粗末な避難所の姿は、ダルフルの人々の悲劇を物語っている。[22f] また、同地方の全 3 州にはさらに小さな同じようなキャンプが点在しているが、現在も各地で続く暴力が万が一悪化した場合、難民の数はさらに増す危険性がある。国民を保護する責任は、第一に政府にある。しかし、武力紛争の場合には、国際人道法によって全ての紛争当事者が規則を遵守することが義務付けられている。全ての当事者は、特に民間人と兵士を区別しなければならないことになっており、どの当事者も市民を直接あるいは無差別に攻撃してはならないとされている。[22f]
- 26.39 2007 年 5 月 14 日付アクセスの IRIN は、IDPs 用キャンプを終えて、長い道程をかけてスーダンに帰っていく多くの女性たちについて伝えて

いる。毎朝夜明けと共に、多くの女性たちが首都 Khartoum での臨時雇いの仕事を求めて Mayo-Madela キャンプを出ていく。女性の大部分は South Kordofan 州の Nuba Mountains 出身の Dinka 族の難民で、中には 20 年間もキャンプ生活をしている人もいる。[10ez]

26.40 同報告はまた次のように伝えている。

「首都 Khartoum の OCHA 帰還支援チームのプログラム調整官である Ann Kristin Brunborg 女史は、12 月 13 日に IRIN に以下のように語った。『現地の情勢は以前と比べて一段とひどくなっており、特に最も苦しい状況にある人々にとっては、故郷に帰還したい気持ちが強くなっています。もうこれ以上我慢できないのです。』」 [10ez]

26.41 同報告はさらに次のように伝えている。

「現地の NGO である Friendship Agency for Community Training (FACT) の Karak Mayik Nyok 事務局長は、雨季が終わり、南部の戦闘もやや落ち着きを見せている中で、Nuba Mountains 地帯への帰還を望む人たちが増えていると述べた。多くの IDPs が、最近家を破壊されたばかりである。多くの人々が既に南部の故郷に帰る決心をしている。2 週間毎に、帰還者を乗せたバスが首都 Khartoum から Nuba Mountains に向けて走る光景が見られる。」 [10ez]

26.42 同報告はさらに次のように伝えている。

「UNHCR の Maghoub Mostafa 難民保護活動員は 11 月 16 日、首都 Khartoum で IRIN に対して以下のように語った。『OCHA によると、推定 360,000 人の IDPs が 2004 年中に南部に帰還しており、その大部分は首都 Khartoum からの帰還者であるという。彼らは Kosti, Bentiu, Juba 及び Malakal といった場所に帰ってきている。Mayo キャンプは Khartoum 周辺の大きな IDPs 用キャンプのひとつであり、それ以外は北部の Omdurman 近くにある El Salaam キャンプ及び Wad El Bashir キャンプである。キャンプ内は見渡す限り、一階建ての泥で作られたレンガ造りの建物が広がっている。そこには何十万人もの人々が暮しており、主に内戦で疲弊したスーダン西部から逃れてきた人々であるが、ダルフル地方やチャド、エチオピア、エリトリア及びウガンダからの難民も含まれている。』」 [10ez]

26.43 また、Mayo キャンプの IDPs の登録業務を管理している Mayo Public Committee によって提示された推計によると、1 家族当たり平均 6 人の 14,000 世帯を含めて、同キャンプには 100,000 人から 200,000 人の人たちが収容されているという。[10ez]

26.44 国連は 2007 年 4 月 27 日、UNHCR の次のような声明について伝えている。「南北間の長期にわたる内戦を終結させた 2005 年初めの CPA 調印を受けて、UNHCR はスーダン南部で何百万人もの難民及び IDPs の故郷への帰還を支援している。」[6aq]

26.45 UNHCR は 2007 年 2 月 13 日、次のように伝えている。「スーダン東南部の Blue Nile 州の IDPs が南部の故郷の村に組織的に帰還する動きが活発になってきている。1 月 23 日以来、8 台の人道支援活動車両に 747 名の人々を乗せて輸送している。最近の輸送は昨日 2 月 12 日に行われた。今週はさらに 2 台の車両を使用することになっている。」[6ar]

26.46 同報告はまた次のように伝えている。

「UNHCR は Blue Nile の IDPs の帰還、再統合及び保護を管理している。Blue Nile 州には、隣国エチオピアからの難民も帰還してくる。同州では、過去 20 年間の騒乱の間に推定 165,000 人の人々が IDPs となっている。昨年南スーダン政府、GoNU 及び国連の間で調印された和平協定を受けて、UNHCR は今年約 15,000 人の帰還を支援する計画を立てている。IDPs の帰還作業は、輸送を支援する IOM、WFP、政府及びその他の協力団体との共同で実施される予定である。」[6ar]

26.46 同報告はさらに次のように伝えている。「Blue Nile 州には、エチオピアのキャンプにいるスーダン人の帰還者もいる。これまでに 4,700 人以上が帰還を果たしている。まだエチオピアの 5 つのキャンプに約 67,000 人のスーダン難民が残されている。首都 Khartoum の 180 万人を含めて合計で 400 万人の南スーダン出身の IDPs がいる。」[6ar]

IDPs の帰還

26.48 NRC Profile of October 2005 には次のように記載されている。

「スーダンにおける紛争終結後の難民及び IDPs の帰還及び再統合に向けた諸課題は膨大なものであり、当面実施しなければならない業務は、

どの支援団体も単独では行うことができない規模のものである。同国の国家としての能力不在は、全てのレベル及び全ての分野で明らかである。紛争終結直後という政治的に脆弱な状況の中では、帰還者及びその居住地をこれ以上貧困にさらしたままにすることはできず、特に人々の保護、基本的なサービス及び生活の面で将来のチャンスを与えることが必要である。多くの人々は、一時的避難場所となる国を選ぶか、または再度 IDPs になることを選ぶかのどちらかである。十分な経済的裏づけがないために帰還及び再統合を続けることができず、このように再び元の場所に戻ってこざるを得ないことが、本国送還業務の際に頻繁に起こっている。」 [48] (127 ページ)

- 26.49 IRIN は 2005 年 2 月、首都 Khartoum における IDPs を取り巻く情勢悪化が、既に南部に帰還している IDPs の人数を増やす原因になったかもしれないと報じている。[10cq] OCHA によると、推定 360,000 人の IDPs が 2004 年中に南部に帰還しており、その大部分は Khartoum から戻ってきているという。彼らは Kosti、Bentiu、Juba 及び Malakal といった場所に帰ってきている。[10cq] しかし、IRIN は 2004 年及び 2005 年に、故郷に帰還してくる人々が必ずしも安全な環境にいるわけではなく、嫌がらせ、税金の徴収、激しい飢餓状態、強盗及び性的虐待等の脅威が南部では続いており、IDPs の中には帰還の途中でこのような危険に遭った人もいと伝えている。[10cr-10cu, 10cq]
- 26.50 2005 年 12 月版国連事務総長報告書には次のように記載されている。「スーダンでは 2005 年に、500,000 人以上の自主的帰還者がいた。予想されていた通り、帰還者の数は雨季の初めに急速に落ちたが、9 月頃には再び上昇し始めた。国連は、これから帰還する可能性のある人々に現地の正確な情報を伝えるために、英語、Juba アラビア語及び標準アラビア語で書かれた文書を作成し、配っている。[6c] (11 ページ) IRIN は 2006 年 2 月、およそ 4,800 人の Dinka 族の IDPs が Western Equatoria の Marid から Jonglei の Bor に帰還を完了しており、さらに 4,600 人が支援を受けながら Yei から帰還する予定であると伝えた。この後者の人たちは、2005 年 12 月に Western Equatoria で起こった部族間衝突のために、Bahr el-Jabal (Central Equatoria) の Yei へ逃れて行ったという経緯がある。[10ec]
- 26.51 IRIN は 2006 年 10 月 2 日、SPLA/M とスーダン政府が 2005 年に合意書に調印したことによって 19 年間にわたる内戦が終結した同国南部で、IDPs が再定住する帰還活動が行われていることを伝えている。彼らの

大部分は女性及び子供であり、その中には IDPs キャンプ以外の暮らしを全く知らないという人たちもいる。[10ed]

26.52 Sudan Net は 2007 年 7 月 29 日、Sudanese General Commissioner of Humanitarian Aid の Hasabo Mohamed Abdel-Rahman 氏の発言として、スーダン南部のダルフル地方の IDPs の 45 パーセントが村に帰還したことを伝えた。同氏は記者会見で、北ダルフルの帰還者数は家族 81,762 組、西ダルフルで 78,846 組、南ダルフルで 76,841 組に達していると述べた。また、ダルフルの人道支援の状況を安定しているとした上で、政府はダルフルの 200 の村の再建に取り掛かっていることを明らかにした。[57b]

26.53 同報道はさらに次のように伝えている。

「Hasabo 氏は、IDPs の自主的帰還を促す多くの要因が考えられ、その中には部族間の和解、国内及び国際機関、政府機関の支援努力があると指摘した。2003 年 2 月にダルフルで武装闘争が噴出し、約 100 万人の IDPs が発生した。2006 年 5 月にスーダン政府と反政府勢力との間で調印された和平協定には、IDPs の故郷への帰還支援が規定されている。」[57b]

26.54 ReliefWeb は 2007 年 8 月 28 日、UNHCR は 2005 年以来、組織的及び援助による本国帰還運動を通じて、66,000 人以上の難民のスーダン南部及びその他の地域への帰還を支援してきたと伝えている。[68k] 2007 年 1 月 1 日以来、36,490 人の難民がスーダンへの帰還支援を受けており、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、エジプト、エリトリア、エチオピア、ケニア、リビア及びウガンダから故郷へと戻ってきている。UNHCR の予想では、2007 年末までに合計 102,000 人の人たちが一時的な保護を受けている国々からの帰還を果たしていることだろう。さらに、2007 年初め以来、248,414 人がダルフルで新たに IDPs になっており、その中には何度も同じ目に遭っている人もいる。このような難民発生 78 パーセント以上は武装勢力の活動が原因であり、残りは部族間闘争によるものである。[68k] UNHCR はさらに、ダルフルにいる現在の IDPs の合計は 220 万人以上であると説明している。[68k]

26.55 IRC は 2007 年 9 月 11 日、2 年間にわたる努力の結果、難民キャンプで暮らす何千人もの南スーダンの人々の故郷への帰還を支援するためのプログラムを成功させたことを報じた。帰還及び再統合のための支援プ

プログラムによって、ケニア、エチオピア及びウガンダのキャンプから帰還した難民たちに市民教育及び職業訓練を提供し、南スーダンのインフラ再建に対する支援も実施した。南部における 21 年間に及ぶ内戦を集結させた 2005 年の歴史的和平合意に続いて、150,000 人以上の人々が近隣諸国から荒廃した村々へと戻ってきた。約 300,000 人が今なおケニア、エチオピア及びウガンダのキャンプで生活している。「支援プログラムの最も重要なポイントのひとつは、いまだにキャンプにいる人たちに対して、帰還に当たっての正確な現地情報を提供し、彼らが適切な準備ができるように手助けすることである。過去 2 年間で、3,500 人以上が職業訓練を受け、10,000 人が市民教育養成プログラムを受講し、1,200 人の大人たちが基本的な算数及び国語の授業を受けている」と IRC の Erica DePiero 地域基幹支援アドバイザーは説明した。[33f]

外国の難民

26.56 2006 年版 USSD 報告書には次のように記載されている。

「法律では、1951 年難民の地位に関する条約（1951 UN Convention Relating to the Status of Refugees）及び 1967 年難民の地位に関する議定書（1967 Protocol）に従い、一時的保護及び難民の地位の付与が規定されているが、政府は難民保護のための制度を構築していない。実際、政府は一般的に、*refoulement*、つまり本国で迫害を受ける危険性のある強制送還に対する保護を行っている。」[3a]（第 2 節 d）

26.57 2006 年版 USSD 報告書にはまた次のように記載されている。

「しかし、一時保護を受けている人の中には、公式に地位が認定される前に本国に送還された人もいる。5 月 11 日、NISS は一時的保護を要求している 4 人のエチオピア人の国外追放を決めた。この 4 人の難民はエチオピア反政府グループ Coalition for Unity and Democracy のメンバーであり、本国で国家反逆罪容疑で迫害され、死刑になった。移民局は国外追放手続きを延期させようとしたが、NISS 側が、UNHCR または Sudan Commission on Refugees が難民たちの話を聞く前に手続きを進めてしまった。」[3a]（第 2 節 d）

26.58 2006 年版 USSD 報告書には続けて次のように記載されている。「政府は難民の地位または一時保護を認めているが、その決定に関して標準的な手続きは決められていない。政府職員は難民申請に対して応じなかつ

たとえ報じられており、1951 UN Convention Relating to the Status of Refugees 及び 1967 Protocol の下で難民と認定されない可能性のある人々に一時的な保護を行ったが、この年に関する統計は入手できない。また、政府は UNHCR 及びその他の人道支援団体と協力して、難民認定及び一時保護を希望する人たちを支援した。」 **[3a] (第 2 節 d)**

26.59 2006 年版 USSD 報告書にはさらに次のように記載されている。

「子供の難民には自由な初等教育が認められておらず、国連の条約で規定されている市民としての待遇も受けることができない。難民たちは政府による難民認定を待っている間、身分証明書がないため、恣意的逮捕、嫌がらせ及び暴行の被害を受けやすい。彼らは、滞在期間の長短に関係なく、外国籍の住民になることも市民になることもできない。彼らには労働許可も与えられないのだ。」 **[3a] (第 2 節 d)**

26.60 United States Committee for Refugees and Immigrants' (USCRI) World Report 2005 によると、エリトリアから来た約 191,000 人、エチオピアからの 15,000 人及びウガンダからの約 7,900 人を含めて、同年末時点でスーダンには 225,900 人の他国出身の難民がいるとされている。**[50a] (32 ページ)**

26.61 報告書にはさらに次のように記載されている。「政府機関職員は、正当な文書を提出することができない難民及び移民に対して、拘束、暴行及び脅迫による賄賂の強制を行うことが一般的である。National Security Department は、秘密裏に拘束及び拷問を行うことで知られており、UNHCR に通知することなく難民を拘束したと報じられている。庇護法 (Asylum Act) では、“ 必要な場合 ” の拘束を認めている。」 **[50a] (1 ページ)** 2006 年版 USSD 報告書には、政府治安部隊が 2006 年に難民に対して暴行及び虐待を行ったと記述されている。**[3a] (第 1 節 c)**